



運用の世界へようこそ！

確定拠出年金



運用の世界へようこそ！

確定拠出年金

は、老後の備えのため、

自分自身で運用商品を選び資産を育てていく制度です。

運用は難しそう・・・

そんなイメージを持つ方も多いかもしれません。

そのため、このテキストでは「ご自身にあった運用の開始」から

「運用開始後の見直し」までのプロセスを、

ステップを踏みながら理解を進められる構成になっています。

また、「運用」になじみのない方にも親しみやすいように、

できるだけ平易な表現にしています。

同時に、もっと理解を深めたい方に向けては

詳しい内容も載せています。

運用の知識を身につけていただき、

確定拠出年金にとどまらず、皆様の資産形成にもお役立てください。

さあ、運用の世界への一步を踏み出しましょう！



本書の使い方

基本

基本的な内容を説明しています。

質問 → 説明 → まとめ

の順になっています。

まずはココを押さえましょう。

ヒント等関連情報もあります。

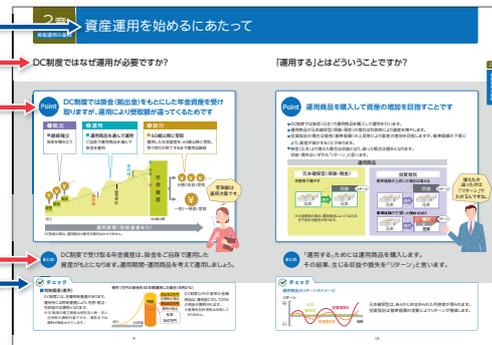
項目

質問

説明

まとめ

関連情報



詳細

各項目について「詳しく知る」内容を説明しています。

もっと知識を掘り下げたい方向けのページです。

専門的な用語もありますが、できるだけ平易に説明して

いますので、ぜひお読みください。

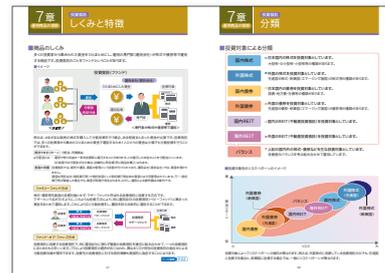


運用商品の理解

運用商品について種類別にしくみや特徴等を説明して

います。

運用商品を選択する際にお読みください。



目次

クイック	運用スタートガイド	3
1章	老後のお金	
	■ 老後に必要なお金の準備	5
	🔍 詳しく知る	8
2章	資産運用の基礎	
	■ 資産運用を始めるにあたって	9
	■ リターンを理解	11
	■ リスクとリターンの関係	12
	■ リスクの種類	13
	🔍 詳しく知る	14
3章	上手な運用方法	
	■ 安定した運用をするために	15
	🔍 詳しく知る	17
4章	資産配分の決定	
	■ 運用のカギは資産配分	19
	■ 資産配分の考え方	21
5章	運用商品の選択	
	■ 運用商品の選び方	24
	■ 運用商品選択の手続き	29
6章	運用の見直し	
	■ 運用の見直し	30
	■ 資産配分の変更	33
	■ 運用商品の変更方法と手続き	35
	🔍 詳しく知る	37
7章	運用商品の理解	
	■ 【概要】 運用商品の種類	39
	■ 【投資信託】 しくみと特徴	41
	分類	42
	投資対象:株式・債券・REIT	47
	投資対象:外国資産	49
	基準価額	51
	費用	52
	損益(リターン)	53
	■ 【元本確保型】 しくみと特徴	55
Q&A	よくあるご質問	57

基礎を知る!

選ぶ!

育てる!

理解を深める!

1章

老後のお金

2章

資産運用の基礎

3章

上手な運用方法

4章

資産配分の決定

5章

運用商品の選択

6章

運用の見直し

7章

運用商品の理解

クイック 運用スタートガイド

運用のスタートにあたりポイントをおさえましょう！

確定拠出年金制度は英語でDefined Contribution pension planといいます。頭文字をとってDCともよばれています。

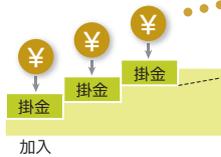
確定拠出年金(DC)のしくみ

掛金を積立(拠出)し運用します。その積立資産を60歳以降に受け取る制度です。

拠出

掛金を継続して積立

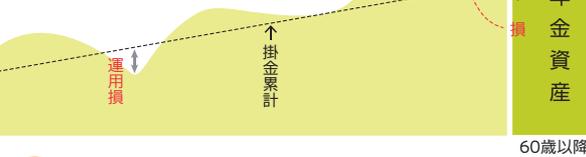
掛金の積み立てとともに運用商品を購入しますので、購入時期が分散されます。



運用

ご自身で運用商品を選択して掛金を運用

老後に向けた資産形成を目的にしているため、運用期間は長期になります。



給付

運用し積み立てした年金資産を受け取る



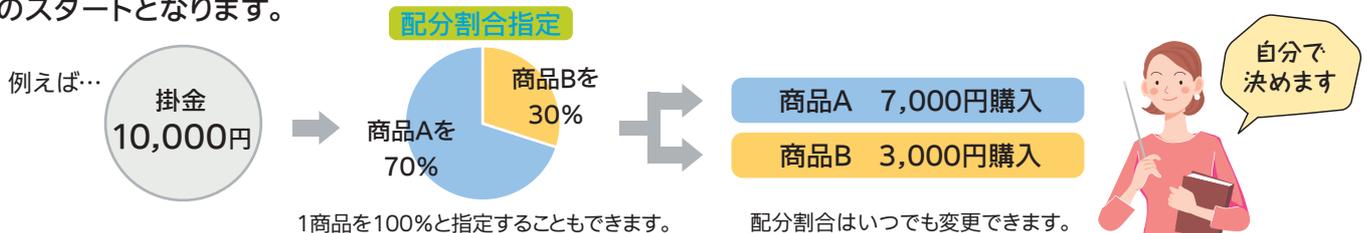
運用により受取額が変わります。

👍 ◎時間の分散(積立投資)
時期を集中させず、分散することで購入価格を平準化して運用を安定させます。

👍 ◎長期投資
運用期間を長くすることで、運用の良い時・悪い時をならし、運用を安定させます。

運用のスタート「配分割合指定」

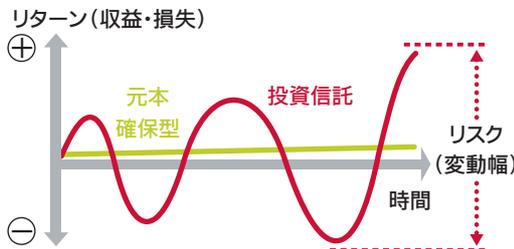
掛金で、どのような運用商品をどのぐらいの割合で購入していくか、「配分割合指定」をすることが運用のスタートとなります。



運用商品は？

ページ参照 P.39

DCに適した運用商品が用意されています。大きく分けて投資信託(株式・債券等に投資)と元本確保型(保険・預金等)の2種類があります。



投資信託：元本を下回る可能性があるが、高いリターンを期待できる

元本確保型：元本を下回らないが、現状では高いリターンは期待できない

「配分割合指定」 検討のポイントは？

積極運用か安定運用か等、ご自身の考え方をもとに検討します。その際には投資対象の分散をどのようにするのかを検討します。

👍 ◎投資対象の分散
値動きの異なる複数の資産の運用商品を組み合わせ、運用を安定させます

👍 安定した運用をするための3つの方法

3つのうち「長期投資」、「時間の分散」はDCのしくみとなっていますので、「投資対象の分散」をご自身でどのようにするかが決め手になります。

ページ参照 P.15~

⚠️ 配分割合指定をしなかった場合

運用が開始されませんので、必ず指定をしましょう

※加入された制度によっては一定期間後に、あらかじめ定められた運用商品(指定運用方法)で運用されますが、ご自身で指定することが原則です。

「配分割合指定」の具体的な検討方法

アンサーネットのロボアドバイザー(診断ツール)で配分割合指定を実行

- 1 運用経験がない方でも、ロボアドバイザーの診断結果をもとに簡単に運用商品を選ぶことができます。
- 2 画面に沿って「配分割合指定」の手続きを完了させてください。

1 ロボアドバイザーで
質問の回答を受けられます
自分にあった
運用商品を見つける
今すぐ診断スタート! >>>

「自分にあった運用商品を見つける」から
診断スタートします

2 Step 1 診断

いくつかの質問に
回答して診断

Step 2 提案

あなたにあった
運用タイプを提案

Step 3 実行

提案を参考に
運用商品の購入手続きを実行

資産配分チェックシート

- 1 質問に答えてご自身がどのようなタイプかチェックします。
- 2 チェックシートによりご自分に適した配分(投資対象の分散)がどのようなものか、資産配分例でわかります。

1 資産配分チェックシート

2 安定成長型 株式比率 50%

国内株式 30%
 外国株式 20%
 国内債券 10%
 外国債券 10%
 元本確保型 30%
 期待リターン ... 2.8%
 リスク 8.8%

全体の半分をリスクの大きい株式に配分し、長期的にある程度高い運用利回りを求めます。短期的には大きな価格変動も予想されます。リスクに抵抗がなく、ある程度の長さの運用期間をとる方などに適しています。

ページ参照 P.22

- 3 資産配分例に合うように運用商品を選びます。

[運用商品一覧]

運用商品案内

ページ参照 P.25~

- 4 選んだ運用商品の購入割合を決め、「配分割合指定」を行います。

配分割合指定の方法

◎ アンサーネット (加入者向け Webサービス)

損保ジャパンDC証券 アンサーネット
www.sjdc.co.jp/answernet

◎ アンサーセンター (加入者向けコールセンター)

損保ジャパンDC証券 アンサーセンター
0120-401-648

◎ 配分割合指定申込書 (用紙)

ページ参照 P.29

配分割合指定はご自身の責任において決定ください。

1章

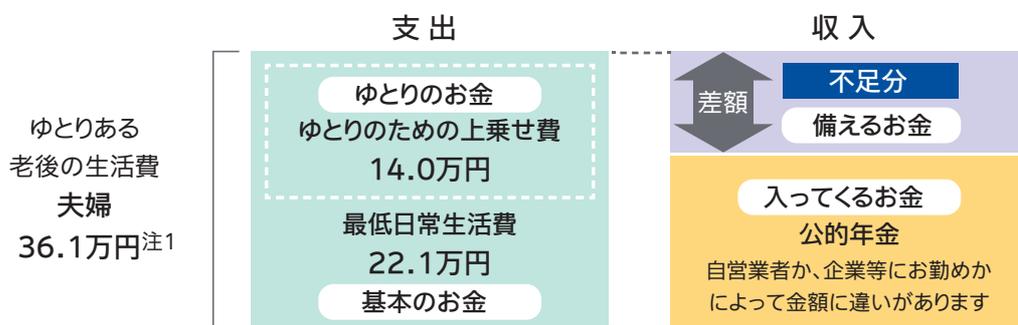
老後のお金

老後に必要なお金の準備

「老後の生活」のためのお金は 公的年金だけで足りるのか？

Point

ゆとりある老後の生活費をまかなうには、
公的年金だけでは足りないと言われています



月額(年額表示を除く)

		支出	収入	差額	不足分
		ゆとりある老後の生活費	公的年金額 ^{注2}	月額	年額概算
夫婦2人	自営業者の方	36.1万円	13.0万円	23.1万円	277万円
	企業等にお勤めの方		22.0万円	14.1万円	169万円
单身	自営業者の方	25.3万円	6.5万円	18.8万円	226万円
	企業等にお勤めの方	(夫婦の7割として 当社で計算)	男性	15.5万円	9.8万円
女性			12.3万円	13.0万円	156万円

注1:ゆとりある老後の生活費:生命保険文化センターのアンケート「生活保障に関する調査(令和元年度)」

注2:公的年金:みずほ総合研究所「みずほインサイト 2021年1月22日:2021年度の新規裁定者(67歳以下)の年金額の例」世帯別の年金月額の例(2021年度)をもとに当社で作成

夫婦2人・企業等にお勤めの方:夫が平均的年収(平均標準報酬が43.9万円)で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦
单身・企業等にお勤めの方:男性は平均標準報酬43.9万円、女性は同28.3万円、40年間就業

まとめ

生活費と公的年金との差額が
将来への備えとして必要になります。

どれに
あてはまりますか？



ヒント

将来受給できる年金の見込み額は、日本年金機構のインターネットサービス「ねんきんネット」を利用することで、試算できます。誕生月に日本年金機構から送られる「ねんきん定期便」も参考にしてください。



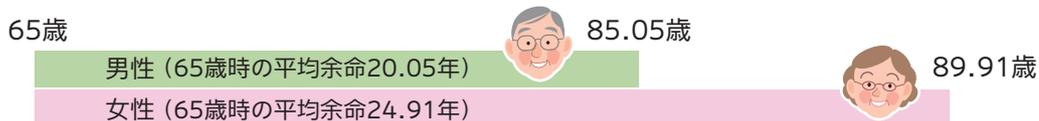
2022年1月現在

老後生活全体では どのくらいのお金が必要ですか？①

Point

まず老後生活の期間を考えます。目安として平均余命を使います。平均余命とはある年齢の人が平均であと何年生きるかを示す指標です

■ 老後生活の期間 <65歳の方の例>



夫婦の場合、男性の平均余命の期間が夫婦2人の期間となります。



● 年齢別の平均余命と年齢別寿命

現在の年齢 ①	男性		女性	
	平均余命 ②	年齢別寿命 (①+②)	平均余命 ③	年齢別寿命 (①+③)
0歳	81.64年	81.64歳	87.74年	87.74歳
20歳	61.97年	81.97歳	68.04年	88.04歳
40歳	42.57年	82.57歳	48.40年	88.40歳
60歳	24.21年	84.21歳	29.46年	89.46歳
65歳	20.05年	85.05歳	24.91年	89.91歳
80歳	9.42年	89.42歳	12.28年	92.28歳

平均寿命は0歳の平均余命です

出所：厚生労働省「令和2年簡易生命表の概況」をもとに、当社で年齢別寿命を定義し算出

まとめ

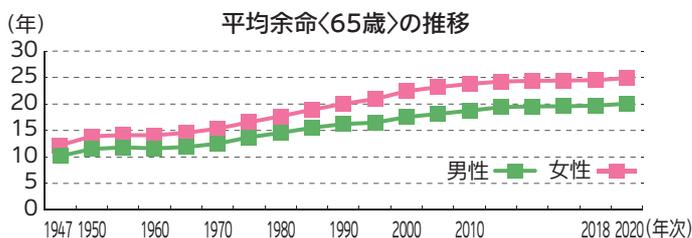
老後生活は、平均寿命でなく平均余命で考えるとより長い期間になります。

次ページへ

データ

65歳の平均余命を1947年と2020年とで比較すると老後の期間が長くなっていることがわかります。

	1947年	より長寿	2020年
男性	平均余命 10.16年	+9.89	20.05年
	年齢別寿命 75.16歳		85.05歳
女性	平均余命 12.22年	+12.69	24.91年
	年齢別寿命 77.22歳		89.91歳



出所：厚生労働省「令和2年簡易生命表の概況」

1章

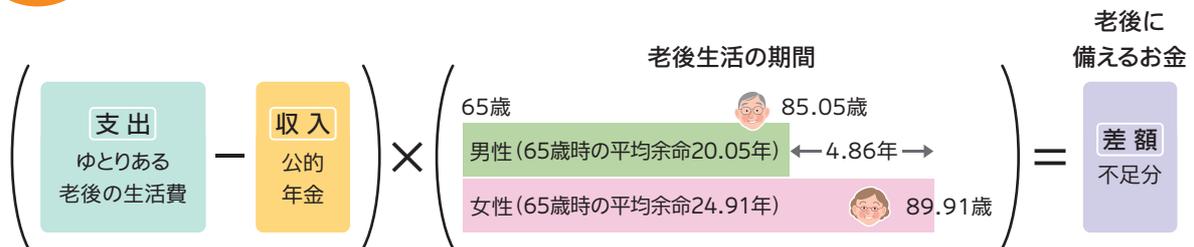
老後のお金

老後に必要なお金の準備

老後生活全体では どのくらいのお金が必要ですか？②

Point

前ページまでのデータを合わせると、老後生活全体の期間に必要なお金は以下ようになります



支出を最低日常生活費にすると、不足分は少なくなります。

カッコ内は年額		夫婦2人の期間 20.05年	妻1人の期間 4.86年	総額	差額	
夫婦2人	支出	ゆとりある老後の生活費	8,700万円(433万円)	1,500万円(303万円)	10,200万円	差額 不足分
	収入	自営業者の方	3,100万円(156万円)	400万円(78万円)	3,500万円	
		公的年金	企業等にお勤めの方	5,300万円(264万円)	700万円(150万円)	
单身	男性	支出	ゆとりある老後の生活費	6,100万円(303万円)	6,100万円	差額
		収入	自営業者の方	1,600万円(78万円)	1,600万円	
	公的年金		企業等にお勤めの方	3,700万円(186万円)	3,700万円	2,400万円
	女性	支出	ゆとりある老後の生活費	7,500万円(303万円)	7,500万円	差額
		収入	自営業者の方	1,900万円(78万円)	1,900万円	
	公的年金		企業等にお勤めの方	3,700万円(148万円)	3,700万円	3,800万円

出所:P.5~6と同じ。ただし妻1人期間の生活費・年金額は当社で算出
いずれも概算値です。

参考例として
目安にしてください。

まとめ

ご自身の状況をもとに
老後生活のお金を考えましょう。



ヒント

老後のお金の差額(不足分)をどのようにまかなうのか、DC制度の活用も含めて資金計画が必要です。資金計画のもとになるのは生活設計(ライフプラン)です。



詳しく
知る

老後の生活設計

■生活設計(ライフプラン)の必要性

公的年金等だけでは老後の生活費用が不足することがあります。現役時代から老後の資金計画を考えましょう。アンサーネットには「ライフプランシミュレーション」が用意されています。現役時代の生活設計を考慮しながら、DC制度も含めて、老後の資金計画や運用目標を試算しましょう。

アンサーネットTOPページ

ご家族の状況、金融資産など前提条件を入力すると結果が表示されます。



●診断と提案

退職時の金融資産状況や生涯にわたる収支状況の分析と診断が表示されます。

●数値表

今から生涯年齢までの毎年の収入・支出・税金・社会保険・年金・金融資産等の数字が表示されます。

■資金計画の工夫

シミュレーションをした結果、目標金額が1,000万円になったとします。仮に毎月2万円を25年間、利回り2.0%で運用すると、約776万円にしかなりません。積立額、積立期間、運用利回りを工夫することで目標金額を達成できます。

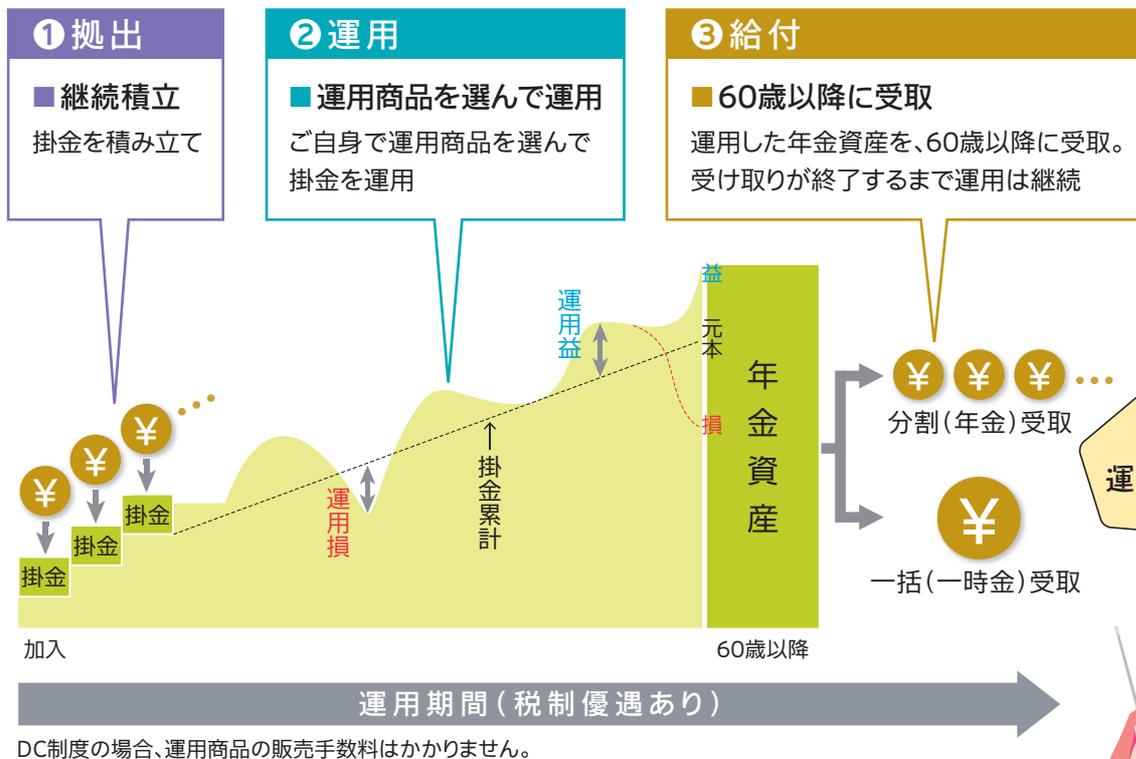
	毎月の積立額	積立期間	運用利回り	積立終了時の資産残高	目標金額 1,000万円
	2.0万円	25年	2.0%	約 776万円	約224万円不足
積立額を増やす	2.6万円	25年	2.0%	約1,009万円	達成
積立期間を長くする	2.0万円	31年	2.0%	約1,026万円	達成
運用利回りを高くする	2.0万円	25年	3.9%	約1,004万円	達成

運用益に対する税金を考慮していません。

アンサーネットのシミュレーションのうち、お金と暮らしの計算ツールの金融資産計画電卓で上記計算ができます。

DC制度ではなぜ運用が必要ですか？

Point DC制度では掛金(拠出金)をもとにした年金資産を受け取りますが、運用により受取額が違ってくるためです



まとめ

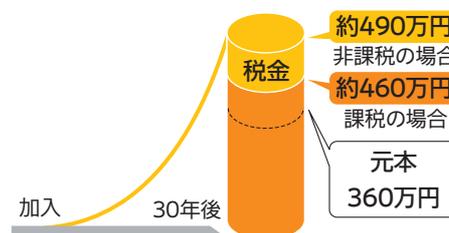
DC制度で受け取る年金資産は、掛金をご自身で運用した資産がもとになります。運用期間・運用商品を考えて運用しましょう。

チェック

■ 税制優遇(運用)

DC制度には、各種税制優遇があります。運用時には税制優遇により、利息・配当・売却益が非課税となります。
※DC制度の積立資産は特別法人税・法人住民税の課税対象ですが、現時点では課税が凍結されています。

毎月1万円の掛金を30年間運用した場合(年利2%)

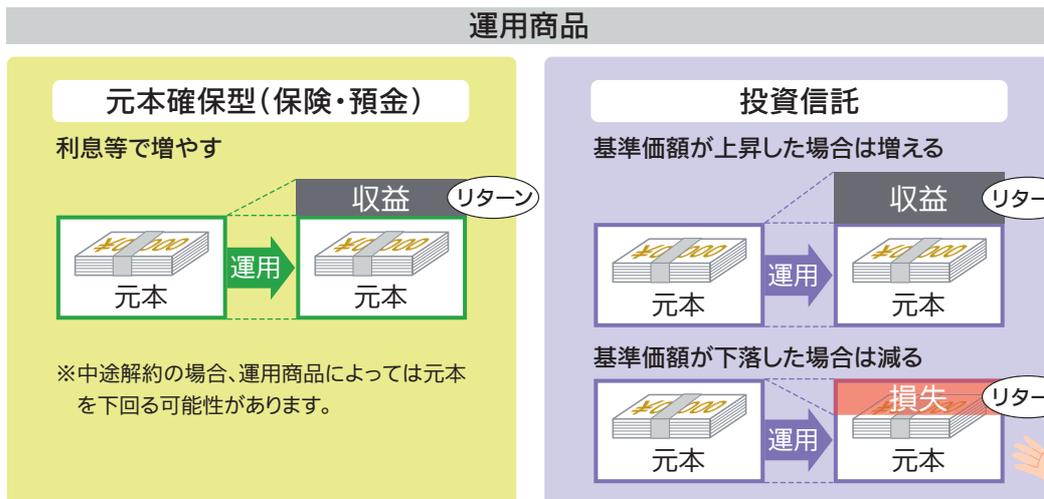


DC制度以外の通常の金融商品は、運用益に対して20%の税金が課税されます。
※復興特別所得税は反映してありません。

「運用する」とはどのようなことですか？

Point 運用商品を購入して資産の増加を目指すことです

- DC制度では掛金(元本)で運用商品を購入して運用を行います。
- 運用商品が元本確保型(保険・預金)の場合は利息等により資産を増やします。
- 投資信託の場合は価格(基準価額)の上昇等により資産の増加を目指しますが、基準価額の下落により、資産が減少することがあります。
- 掛金(元本)より増えた場合は収益となり、減った場合は損失となります。
収益・損失はいずれも「リターン」と言います。



増えたか減ったかは「リターン」でわかるんですね。

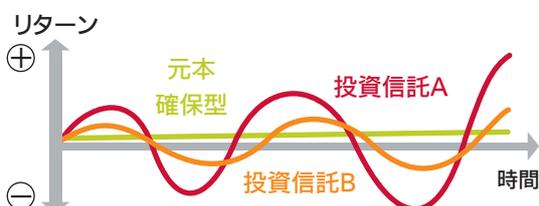


まとめ

「運用する」ためには運用商品を購入します。
その結果、生じる収益や損失を「リターン」と言います。

チェック

運用商品のリターンのイメージ



元本確保型は、あらかじめ定められた利息等が得られます。
投資信託は基準価額の変動によりリターンが増減します。

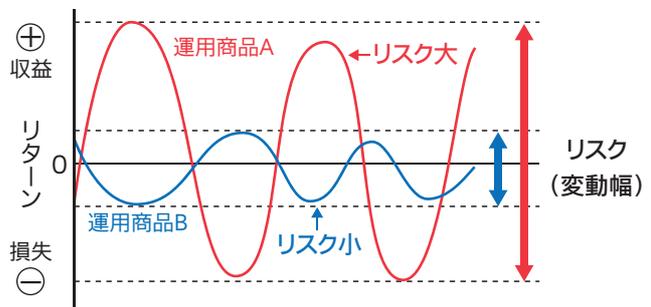
「リターン」が大きければ良い運用商品ですか？

Point

「リターン」の大きさだけでなく
「リスク」の大きさを見ることも大切です

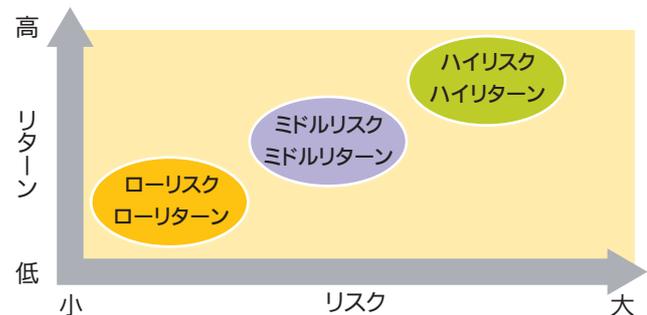
■リスクとは

- リターンの変動幅(ブレ幅、標準偏差)のことを言い、率(%)で表されています。
- リスクというと「危険」や「損失」をイメージしがちですが、運用の世界では、損失(マイナス)のブレ幅だけでなく、収益(プラス)のブレ幅もリスクと言います。



■リスクとリターンの関係

- 一般に、高いリターンを求めれば大きなリスクを伴う傾向があります。一方、安全性を求めてリスクを小さくすると、高いリターンを期待しにくくなります。
- リスクとリターンは表裏一体の関係とされています。



リターンが大きいかほど良いとは限りません。

まとめ

一般に高い「リターン」を期待すると、大きな「リスク」が伴います。



ヒント

- 運用実績一覧表(パフォーマンスシート)のうち投資信託にはリターン、リスク、シャープレシオが掲載されています。
- リスクは数値が大きいほどリターンの変動幅(ブレ幅)が大きかったことを示しています。
- シャープレシオは運用の効率性をみる指標のひとつです。この数値が大きいほどリスクの割にリターンが高かったことを示しています。

運用実績一覧表(パフォーマンスシート)

分類	運用商品名	リターン(収益率)				リスク(標準偏差)			シャープレシオ		
		1年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
バランスアクティブ	バランスファンド20	9.29%	11.14%	9.88%	2.13%	16.92%	16.68%	17.52%	0.65	0.59	0.12
バランスアクティブ	バランスファンド30	7.85%	10.33%	8.53%	2.30%	14.41%	14.05%	14.59%	0.71	0.60	0.15

※投資信託を比べる場合はリターンやリスク、シャープレシオなど総合的に見て判断することが大切です。

運用商品によって

「リスク」の大きさが違うのはなぜですか？

Point 運用商品の投資対象ごとに
影響を及ぼす要因が異なるからです

■ 投資対象に影響を及ぼす要因は、社会情勢・金融市場から生じる株価変動リスク等の各種リスクです。

運用商品の投資対象が外国株式の例

投資対象	要因
外国株式	株価変動リスク 社会情勢 →  政治  国際情勢  企業の業績
	為替変動リスク 金融市場 →  金利  為替

上記リスクは例示であり、運用商品ごとに異なります。

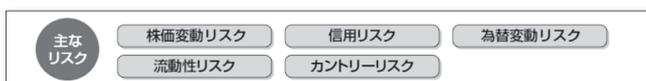
詳しくは
次のページです。

まとめ 運用商品には、どのような種類のリスクがあるのかを知っておくことが大切です。



ヒント

運用商品に影響する「リスク」の種類は、運用商品案内等に記載されています。



■主なリスクの種類



株価変動リスク

株式の価格は、景気、経済、社会情勢、発行体の業績等の変化によって変動します。したがって、株式に投資する投資信託の基準価額も変動します。



金利変動リスク

金利が変動することにより、債券の価格が変動することをいいます。一般に、債券は市場の金利が上昇すると価格は下落し、金利が低下すると価格は上昇する関係にあります。



信用リスク

資金の預け先の金融機関や有価証券(株式・債券等)の発行体の倒産・財務状況の悪化等によって、投資資金や利息等の回収が困難になったり、有価証券の価格が下落することをいいます。



為替変動リスク

外貨建ての有価証券は、有価証券そのものの価格変動に加え為替の変動によって円に換算した資産価値が変動します。

為替リスクを回避するために為替ヘッジを行う場合もあります。ただし、為替ヘッジには費用がかかります。なお、有価証券の価格変動等により為替リスクを完全に回避できない場合があります。



流動性リスク

市場規模や取引量が小さいために、組入有価証券が期待通りの時期や価格で売却できず、損失を被ったり値上がり益を逸することがあります。



カントリーリスク

外国の有価証券はその国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等のしくみの中で取引されています。これらの変化によって金融・証券市場に混乱等が生じ、有価証券の価格が大きく下落したり、取引ができなくなることがあります。特に新興国(エマージング諸国)の市場は、先進諸国の市場よりも不安定であり、有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。



不動産投資リスク

不動産投資信託証券(REIT)は、不動産の賃貸市場や売買市場、金利環境、天災、経済情勢などの影響を受けて、保有する物件の賃料収入が減ったり、保有物件そのものの価格が低下したりすることで、基準価額や分配金^{リート}が変動する可能性があります。



インフレリスク

インフレとは物の値段が上がることです。物の値段が上がると、お金の価値は相対的に目減りします。お金の価値がインフレの影響で目減りすると、実質的に損失を被ります。

リスクを小さくし

安定したリターンを得る方法がありますか？①

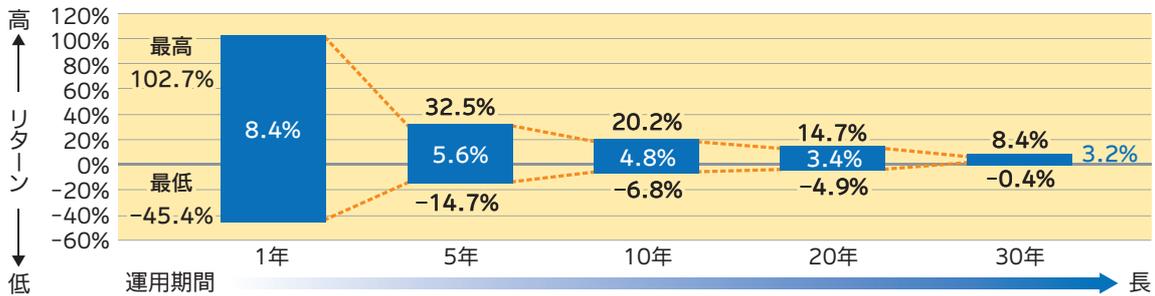
Point

**「長期投資」には、
リターンを安定させる効果があります**

■ 長期投資

- 運用を行う場合、運用期間を長くすることにより、運用成績の良い時と悪い時がならされ、平均的なリターンのブレ幅(リスク)が小さくなる傾向があります。
- 短期間ではリターンのブレ幅が大きい運用商品でも、「長期投資」を行うことで安定したリターンを得られる効果があります。
- DC制度では、老後に向けた資産形成を目的にしているため、運用期間は長期におよびます。

■ 国内株式の運用における長期投資の効果



※このグラフは、1970年4月から2021年12月までの国内株式の指標(1970/4~1989/1: TOPIX、1989/2~TOPIX(配当込))のデータをもとにしています。各運用期間ごとのリターンを算出し、リターンの最高値と最低値を棒グラフ化したものです。

※棒グラフ中央の白抜き数値は、各運用期間における平均リターン(リターンの単純平均)です。

短期間で
一喜一憂
しないことが
大切です。

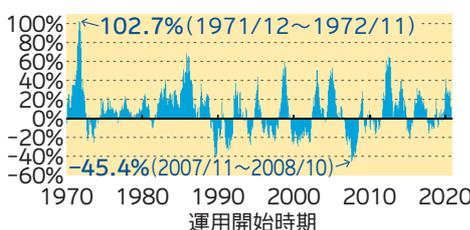


まとめ

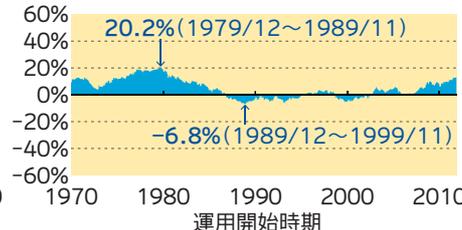
短期的な値動きに惑わされることなく、
中・長期的に運用を考えることが基本です。

データ

■ 運用期間 1年の場合



■ 運用期間 10年の場合



左記グラフは運用期間が1年と10年のリターン実績を運用開始時期ごとに表示したものです。運用期間を長くすることにより、リターンが安定していることがわかります。

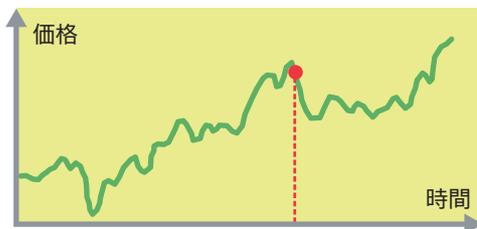
リスクを小さくし 安定したリターンを得る方法がありますか？②

Point

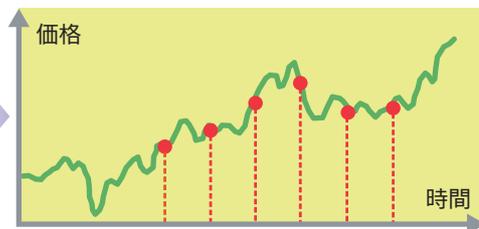
「分散投資」には、
リスクを小さくする効果があります

■時間の分散(積立投資)

一点集中するのではなく…



何回かに分けて買う!



何回かに分けて買う(積み立てする)と、購入価格が分散されます。
DC制度では定期的に拠出される掛金で運用商品を購入し、時間の分散が行われています。

■投資対象の分散

もしもの時でも、異なる投資対象を組み合わせることによってダメージを少なくできます。

卵をひとつのカゴに盛っておくと、もしもの時に全て割れてしまうかも知れません。



別々のカゴに分けておくことで、もしもの場合に備えることができます。



分散投資は、
運用を行ううえで
重要な
ポイントです。



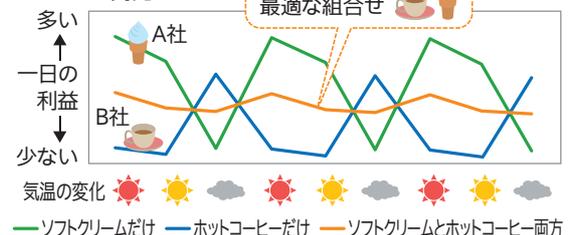
まとめ

DC制度には、時間分散のしくみがあります。
投資対象の分散をどのようにするかが、
運用のカギとなります。

✓ チェック

- 投資先の分散をどうするか?食品メーカーに投資する場合を例に考えてみます。
- カフェで暑い時に売れるソフトクリームを作っているA社と涼しい時に売れるホットコーヒーを作っているB社の2社があったとします。
- A社にしか投資していないと、涼しい日が続いた場合、利益が得られません。しかし、両方の会社に分散投資しておくと、暑い日でも涼しい日でも安定的に利益を得やすくなります。

カフェでの商売



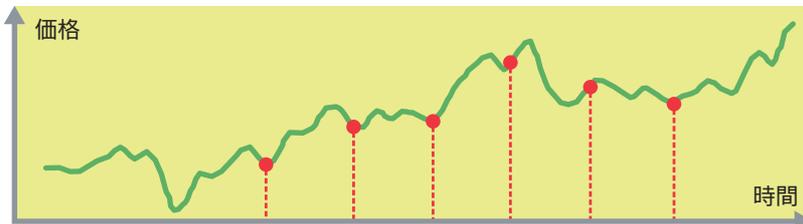


長期投資・分散投資

■時間の分散(積立投資)

ドル・コスト平均法

- 時間分散した一定のタイミングで、一定の金額を同一の運用商品に積立投資していく手法を「ドル・コスト平均法」と言います。
- 基準価額が下がったときに購入し、基準価額が上がったときに売却すれば収益を得ることができます。しかし、購入や売却のタイミングを適切に判断することは専門家でも難しいものです。ドル・コスト平均法はタイミングと投資金額を一定にすることにより、購入単価を平準化させる効果をもつものです。
- DC制度では、定期的に拠出される掛金で、同じ商品を一定金額ずつ買い続けることによって、時間の分散が行われています。



ドル・コスト平均法では、基準価額が高いときに少ない口数を購入し、基準価額が低いときに多くの口数を購入します。結果としてこの例では一定の口数で購入するよりも平均単価が低くなっています。

	基準価額 (1万口あたり)	8,000	9,500	10,000	12,000	11,000	10,800	合計	平均単価 (1万口あたり)
金額		8,000	9,500	10,000	12,000	11,000	10,800	61,300	10,217
口数	一定	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000	
金額		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000	10,049
口数		12,500	10,526	10,000	8,333	9,090	9,259	59,708	

低い **ドル・コスト平均法**

■投資対象の分散

- 国内外の株式や債券に集中投資した場合と、4つの資産に均等に分散投資(四資産分散)した場合の、毎年のリターン順位をシミュレーションしたものです。
- **四資産分散**の順位は他の資産の順位変動に比べて、ほぼ中位となっています。投資対象を複数の資産に分散することで、各資産の値動きが相殺され、リターンを安定させる効果があることがわかります。

年度ごとの各資産のリターン順位

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
①位	外国株式 26.2%	28.0%	30.7%	5.4%	14.7%	15.9%	7.1%	5.5%	53.9%	23.8%	5.8%
②位	国内株式 23.8%	18.6%	22.7%	▲3.1%	12.0%	8.5%	3.0%	▲0.2%	42.1%	6.6%	0.2%
③位	外国債券 18.2%	15.5%	17.1%	▲5.6%	5.9%	4.8%	2.0%	▲4.0%	23.1%	2.5%	▲1.0%
④位	四資産分散 18.2%	15.0%	12.9%	▲10.8%	▲1.2%	3.2%	1.9%	▲9.5%	3.9%	2.0%	▲1.7%
⑤位	国内債券 3.7%	0.6%	3.0%	▲11.5%	▲4.5%	0.9%	▲5.0%	▲12.8%	▲0.7%	▲1.2%	▲2.9%

<出所> 国内株式:TOPIX(配当込)、外国株式:MSCI-Kokusaiインデックス(円ベース・配当なし)、
国内債券:NOMURA-BPI総合、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
四資産分散:国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4資産に25%ずつ投資したポートフォリオ
期間:2012年度~2022年度(4月~翌年3月)

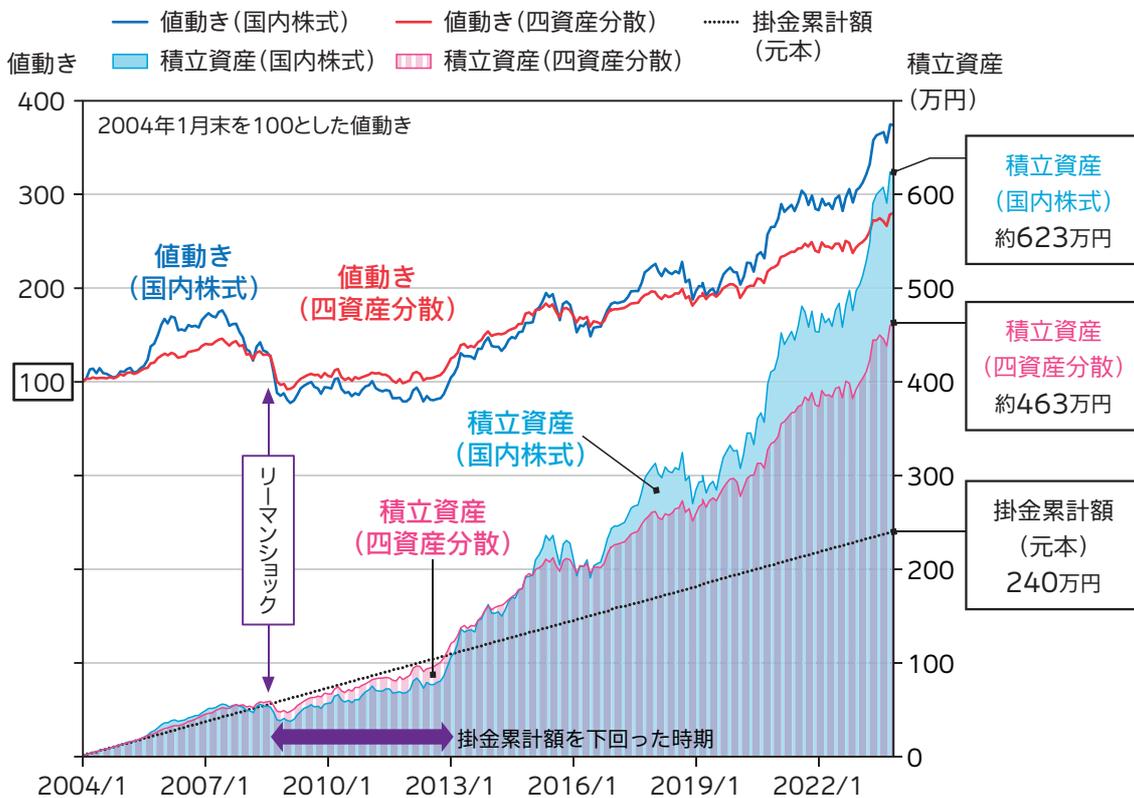
特定の商品ではなく、市場の値動きをあらわす指数データを用いて計算し、投資にかかる費用や税金は考慮していません。

■長期投資+分散投資(投資対象の分散+時間の分散)

長期投資と分散投資の組合せを過去の実績をもとにシミュレーションしたものです。
シミュレーションの期間には市場の急激な変動時期を含めています。

- 【長期投資】運用期間20年間。市場の大きな変動があった2008年のリーマンショックの前後。
【投資対象の分散】国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つの資産に均等に分散投資(四資産分散)。
※特定の商品ではなく、市場の値動きをあらゆる指数データを用いて計算し、投資にかかる費用や税金は考慮していません。
【時間の分散(積立投資)】毎月1万円を積立

- 国内株式と四資産分散ともに2008年のマーケットの下落により、積立資産は元本を下回りましたが、その後の上昇により収益を得ています。
- 四資産分散の積立資産の動きは、国内株式と比べて変動幅が抑えられ安定しています。



2004年1月末～2023年12月末まで

左目盛: 2004年1月末を100とした値動き 右目盛: 毎月1万円を積立した場合の資産額の推移

<出所> ●国内株式: TOPIX (配当込)、外国株式: MSCI-Kokusai インデックス (円ベース・配当なし)、
国内債券: NOMURA-BPI 総合、外国債券: FTSE 世界国債 インデックス (除く日本・円ベース)

- 四資産分散: 国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つの資産に25%ずつ投資し、上記の指数を用いて毎月末リバランスしたものととして算出

◆本図表は、情報提供を目的としてS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

◆本図表は、S O M P Oアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成したのですが、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。

この情報は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の運用方法・商品の推奨・投資勧誘を目的としていません。記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される可能性があります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

運用を始めるには何をしたらよいですか？

Point

資産をどのように振り分けて運用するか
(資産配分といいます)を決めます

〈資産配分例のイメージ〉

① 株式:25%
債券:75%



② 株式:50%
債券:50%

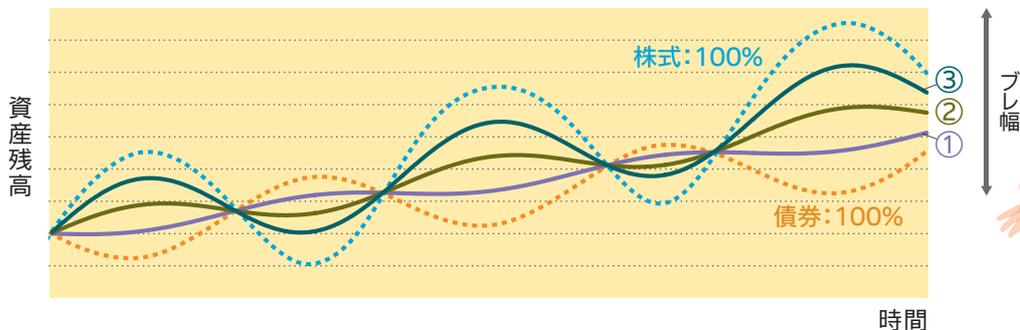


③ 株式:75%
債券:25%



大切なのは
資産配分ですね。

〈資産配分別にみた資産残高推移のイメージ図〉



資産の振り分け方によって、運用の結果には違いがでできます。

まとめ

運用結果は資産配分により違いがあるので、
資産配分を考えることが大切です。

チェック

資産配分を決めるためには、分散投資の観点で、資産をどのような「選択」「割合」にするか等を考えていくことになります。また、その際に各資産の特徴等を考慮すれば、より効果的な分散投資となります。

▶「選択」する資産を考える



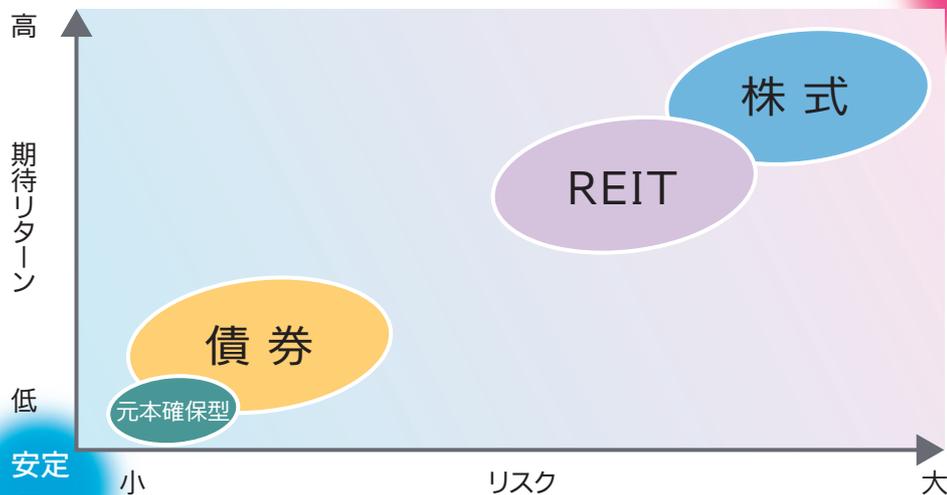
▶資産の「割合」を考える



振り分けて運用する資産には どのようなものがありますか？

Point 元本確保型と株式・債券等があります

■資産によってリスク・リターンの大きさは異なります。



積極
運用

これらの資産で
運用します。

同じ資産でも、国内資産よりも為替変動リスク等の分、
外国資産の方がリスクが大きくなる傾向があります。

加入された制度では、株式や債券を直接購入せず、株式や債券に投資を行う
投資信託を利用します。



まとめ

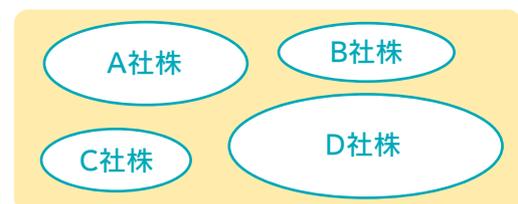
振り分けて運用する資産には、リスク・リターンの異なる
元本確保型・株式・債券等があります。



ヒント

- 一般に投資信託は、複数の銘柄に投資します。投資対象を分散するため、個々の銘柄が持つ固有のリスクを抑える効果（分散投資の効果）があると言われています。
- 投資信託の中には、株式や債券といった種類の異なる資産を組み合わせる「バランス」と呼ばれるものもあります。

投資信託の資産構成のイメージ



どのように 資産配分を考えればよいですか？

Point ご自身の運用方針(考え方)を確認します

①目標リターンから考える

運用の目標として自分はどのくらいのリターン(収益)を目指したいか？

②リスク許容度から考える

自分はどのくらいのリスクまでを受け入れることができるか？

リスクに対する考え方、リスクを許容できる度合い等をリスク許容度といいます。
リスク許容度を考える要素は一つではありません。

自分の目標や
考え方をしっかり
確認しましょう。



まとめ

資産配分を考えるために、
様々な要素をもとにご自身の運用方針を確認します。

チェック

リスク許容度を考えるときに、運用期間(年齢)は重要な要素です。若年層は老後まで時間があるため、比較的风险がとりやすくなります。ある程度リスクをとっても長期投資により安定したリターンが期待できるからです。一方で、老後を間近に控える高齢層では、リスクを抑えるといった考え方が一般的です。



具体的に

資産配分を考える方法がありますか？①

Point

資産配分チェックシートを使って、
ご自身の考え方(タイプ)を見つけることができます

資産配分チェックシート

資産をどのように振り分けて運用するか(資産配分)を決めるためのシートです。
ご自身の運用に関する考え方(タイプ)を見つけることができます。
●詳しくはテキスト「運用の世界へようこそ」4.5章をご覧ください。

資産配分のタイプ

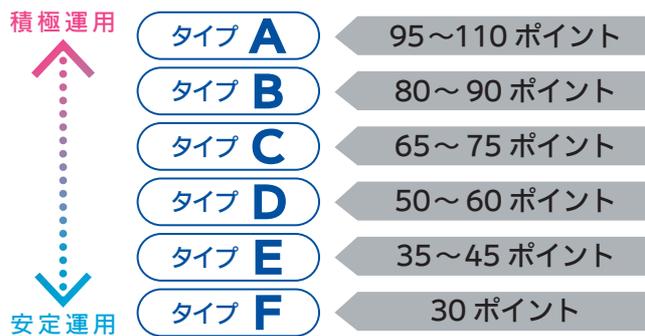
あなたの資産配分はどのタイプでしょうか？
Q1～Q5の質問について選択肢から回答を1つ選び、ポイントを合計してください。

Q1 運用期間	あなたの年代は次のどれですか？	ポイント	
	■ 20歳代以下……………	40	ポイント
	■ 30歳代……………	30	
	■ 40歳代……………	20	
Q2 将来の収支見直し	確定拠出年金で積立した資産を何に使いますか？	ポイント	
	■ 趣味や旅行など余暇の資金……………	20	ポイント
	■ 決めていない……………	15	
	■ 今後の生活費……………	10	
Q3 年金以外の資産	確定拠出年金以外に老後資金の準備はしていますか？	ポイント	
	■ 準備できている……………	15	ポイント
	■ 準備を始めている……………	10	
	■ 何もしていない……………	5	
Q4 運用経験	株式・投資信託などの運用経験はありますか？	ポイント	
	■ 運用経験はある……………	15	ポイント
	■ 運用経験はないが関心はある……………	10	
	■ 運用経験はない……………	5	
Q5 リスクに対する考え方	運用に関してどの考え方に一番近いですか？	ポイント	
	■ リスクが大きすぎて、積極的に高い収益を期待したい……………	20	ポイント
	■ 適度なリスクをとって、適度な収益を期待したい……………	15	
	■ 大きなリスクは取らないが、少しは収益を期待したい……………	10	
	■ 増やすことよりも減らさないことを優先したい……………	5	

合計ポイントからあなたの資産配分のタイプを見つけてみましょう。

積極運用 ↑	タイプ A	95～110 ポイント
	タイプ B	80～90 ポイント
	タイプ C	65～75 ポイント
	タイプ D	50～60 ポイント
	タイプ E	35～45 ポイント
安定運用 ↓	タイプ F	30 ポイント

資産配分は裏面へ



資産配分の参考例は裏面にあります。

まとめ

資産配分チェックシートは、
ご自身の運用を考える第一歩です。



ヒント

上記の結果、
例えばA・Fになる方は
右記のような
回答をした場合です。



- タイプ A …
- タイプ B
- タイプ C
- タイプ D
- タイプ E
- タイプ F …

- 20歳代以下
- 確定拠出年金の使いみちは余暇の資金 など

- 50歳代以上
- 確定拠出年金以外に老後資金の準備は何もしていない など

次ページへ

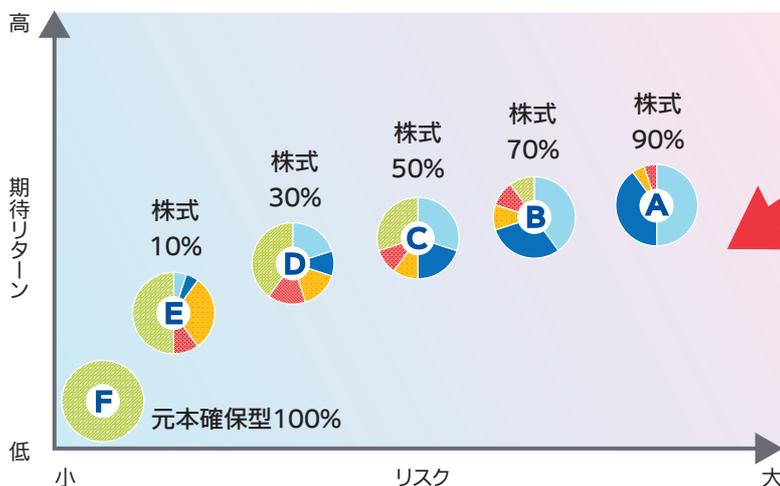
具体的に

資産配分を考える方法がありますか？②

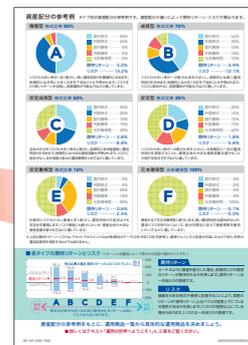
Point

資産配分チェックシートの結果、ご自身の運用方針に合った資産配分の参考例がわかります

■ 資産配分によるリスクと期待リターンの違い(イメージ)



■ 資産配分チェックシート(裏面)



ご自身の運用方針にあった資産配分を行きましょう。

一般に、元本確保型や債券に比べて株式の方が期待リターンは高く、リスクも大きくなります。リスク許容度や目標リターンを考えて、どのように元本確保型・債券・株式に振り分けるのかを考えます。

※この資産配分の参考例は、一つの考え方を提示するものです。実際の資産配分は、ご自身の責任において決定してください。

まとめ

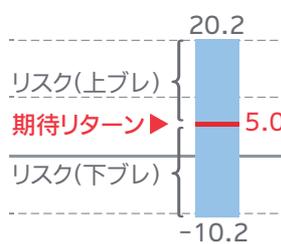
チェックシートの資産配分の参考例をもとに、ご自身の資産配分を考え決定します。

ヒント

<例>Aの場合



国内株式	50%
外国株式	40%
国内債券	5%
外国債券	5%
元本確保型	0%
期待リターン	5.0%
リスク	15.2%



期待リターン
長期的に期待できるリターンの平均値

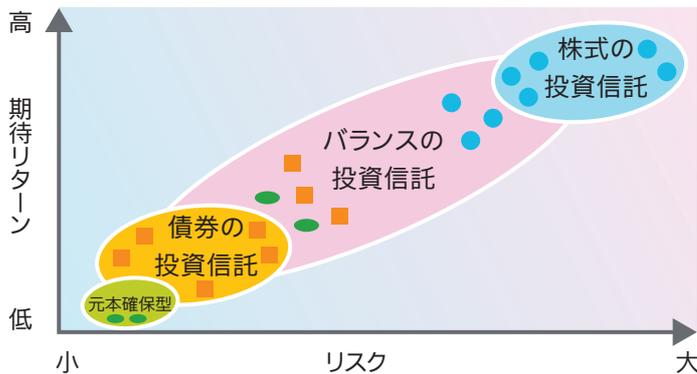
リスク
リターンの上下のブレ幅

資産配分が決まったら、 どのような運用商品を選んでもよいですか？

Point あらかじめ用意された運用商品の中から選びます

- 元本確保型は保険・預金から選びます。
- 株式・債券は投資信託から選びます。

投資信託は複数の銘柄に分けて分散投資をしています。
投資信託は大きく分けると「株式」「債券」「バランス」という種類があります。
「株式」は株式銘柄に投資し、「債券」は債券銘柄に投資します。
「バランス」は株式・債券等の銘柄を組み合わせで投資します。



- 株式の銘柄
例:「〇〇自動車」「△△電機」…
- 債券の銘柄
例:「〇△国債」「□〇社債」…

投資信託は
複数の銘柄に
分散して
投資しています。

加入された制度では、株式や債券を直接購入せず、
株式や債券に投資を行う投資信託を利用します。

まとめ

運用商品は、
元本確保型・投資信託から選びます。



ヒント

運用商品の「しくみと特徴」「分類」等は、第7章に記載されています。

<h4>投資信託</h4> <p>株式や債券などで運用する流動性のある運用商品です。 高い収益が期待できる一方、資産残高が元本を下回る可能性があります。</p> <p>ふやす(投資) 運用成果により損益が変動します</p> <p>元本を上回った場合 元本 資産残高</p> <p>元本を下回った場合 元本 資産残高</p>	<h4>元本確保型</h4> <p>保険や預金のように元本に一定の利息がつく運用商品です。高い収益は期待できませんが、原則、元本を下回ることはありません。ただし、インフレになれば実質的な購買力を確保できない可能性があります。</p> <p>ためる(貯蓄) 元本に利息が付きま</p> <p>元本 利息 資産残高</p>	<h4>投資対象による分類</h4> <ul style="list-style-type: none"> ●国内株式 <ul style="list-style-type: none"> 日本国内の株式を投資対象としています。大企業・中堅企業・小企業等の種類があります。 ●外国株式 <ul style="list-style-type: none"> 外国の株式を投資対象としています。先進国の株式・新興国(EM)の株式等の種類があります。 ●国内債券 <ul style="list-style-type: none"> 日本国内の債券を投資対象としています。国債・地方債・社債等の種類があります。 ●外国債券 <ul style="list-style-type: none"> 外国の債券を投資対象としています。先進国の債券・新興国(EM)の債券等の種類があります。 ●国内REIT <ul style="list-style-type: none"> 国内のREIT(不動産投資信託)を投資対象としています。 ●海外REIT <ul style="list-style-type: none"> 外国のREIT(不動産投資信託)を投資対象としています。 ●バランス <ul style="list-style-type: none"> 上記の国内外の株式・債券などを主な投資対象としています。各資産のリスクを考慮し合わせて運用しています。 	<h4>商品のしくみ</h4> <p>資金を一定期間保険会社や銀行等に貸し込むことで、定められた期間(保証利率適用期間、預入期間)が到来した時(満期時)に、払込時や預入時に約束された保証利率・金利で計算した利息が付きま。満期前に売却すると、中途解約になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●積立保険 (積立年金保険) <p>満期時に中途解約した場合、元本を下回ることがあります。解約の罰金や手数料が利益を上回る可能性があります。運用期間中に事故により死亡した場合、よりも受取金額が増加します。</p> <p>期待できるリターン 利息(元本×保証利率)</p> ●生命保険 (積立生命保険) <p>満期時に中途解約した場合、解約控除がのり、元本を下回ることがあります。解約の罰金や手数料が利益を上回る可能性があります。運用期間中に事故により死亡した場合、よりも受取金額が増加します。運用期間中に事故により死亡した場合、よりも受取金額が増加します。</p> <p>期待できるリターン 利息(元本×保証利率)</p> ●預金 (定期預金等) <p>満期時に中途解約した場合は、適用金利が引き下げられることがあります。</p> <p>期待できるリターン 元本×適用金利</p>
--	--	--	---

具体的な運用商品をどのように選ぶのですか？

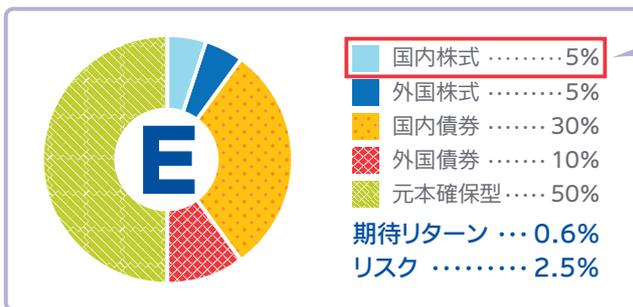
Point

運用商品の説明資料(運用商品一覧など)を参考に選びます

選び方 I

決定した資産配分に合うように
元本確保型と投資信託を組み合わせ選びます。

この例では、まず国内株式を投資対象とする運用商品を5%選びます。
1商品で5%でもよいですし、複数の国内株式商品を選び合計して5%でも構いません。
他の商品も同様に選びます。商品の内容は「運用商品案内」に記載されています。



<運用商品一覧>

■元本確保型以外の商品(投資信託)			
運用商品名	DCファンドTOPIX(日本株式)		
運用会社	OCFセットマネジメント	信託報酬(年率、税込)	0.885%
商品分類	国内株式	信託財産保有額	4.6
運用手法	パッシブ		
特徴	上場株式に限定し、TOPIX(東証1st)に連動する運用体制を特徴とします。		
投資理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国内株式は、経済成長の原動力であり、長期投資を推奨しております。 ・過去10年間で平均年率10%以上のリターンを達成し、資産価値の向上に貢献しています。 ・国内株式に投資するアクティブファンドとして選定されました。 		
運用商品名	日本株ファンド(確定拠出年金)		
運用会社	OCFセットマネジメント	信託報酬(年率、税込)	1.012%
商品分類	国内株式	信託財産保有額	1.0
運用手法	アクティブ		
特徴	【国内株式に投資】国内株式に限定し、東証1stに連動して、ベンチマークであるTOPIX(東証1st)に連動する運用体制を特徴とします。		
投資理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国内株式は、経済成長の原動力であり、長期投資を推奨しております。 ・過去10年間で平均年率10%以上のリターンを達成し、資産価値の向上に貢献しています。 ・国内株式に投資するアクティブファンドとして選定されました。 		

運用商品の特徴等については、
7.運用商品の理解をご参照ください。
※資産配分チェックシートを参考にした例です。

ページ参照 P.39~

資産ごとに
運用商品を選ぶ方法です。

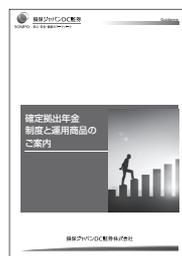
まとめ

資産配分に合うように、
ご自身で運用商品を組み合わせます。



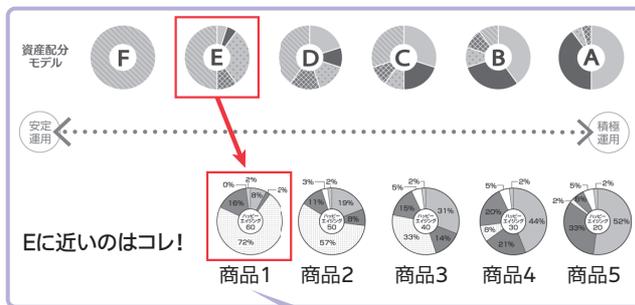
ヒント

運用商品を選ぶために、
「確定拠出年金 制度と運用商品のご案内」
を使います。
この他に運用実績の資料もあります。



選び方Ⅱ 決定した資産配分に近いバランス商品を選びます。

<バランス商品の運用商品案内> (抜粋)



例えばタイプEの場合は
資産配分が近い商品1を選びます。

運用商品の特徴等については、
7.運用商品の理解をご参照ください。
※資産配分チェックシートを参考にした例です。

ページ参照 P.39~

バランス商品の「運用商品案内」には、資産配分チェックシートの参考例にリスクが近い商品が照らし合わせできるように示されています。

<運用商品一覧>

■元本確保型以外の商品（投資信託）			
運用商品名	DCバランス 商品1		
委託会社	●●アセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬(年率、税込) 0.8%
運用手法	バランシブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外的株式・債券に投資資産の90%程度を為替ヘッジあり】 国内外的株式資産の90%を最大とし、資産配分ターゲットに適合する運用政策を目標とします。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人財、運用資産規模ともに十分な実績です。 ・リスク調整係数を低く、安定した運用成果を期待できる運用政策を期待しています。 ・運用プロセスが透明化されており、高い投資の透明性が期待できるとして選定しました。 ・国内外的株式・債券等に投資するバランス型のバランシブファンドとして選定しました。		
運用商品名	DCバランス 商品2		
委託会社	●●アセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬(年率、税込) 0.7%
運用手法	バランシブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外的株式・債券に投資資産の90%程度を為替ヘッジあり】 国内外的株式資産の90%を最大とし、資産配分ターゲットに適合する運用政策を目標とします。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人財、運用資産規模ともに十分な実績です。 ・リスク調整係数を低く、安定した運用成果を期待できる運用政策を期待しています。 ・運用プロセスが透明化されており、高い投資の透明性が期待できるとして選定しました。 ・国内外的株式・債券等に投資するバランス型のバランシブファンドとして選定しました。		
運用商品名	DCバランス 商品3		
委託会社	●●アセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬(年率、税込) 0.8%
運用手法	バランシブ		信託財産留保額 なし
特徴	【国内外的株式・債券に投資資産の90%程度を為替ヘッジあり】 国内外的株式資産の90%を最大とし、資産配分ターゲットに適合する運用政策を目標とします。		
選定理由	・委託会社は、経営基盤が安定しており、人財、運用資産規模ともに十分な実績です。 ・リスク調整係数を低く、安定した運用成果を期待できる運用政策を期待しています。 ・運用プロセスが透明化されており、高い投資の透明性が期待できるとして選定しました。 ・国内外的株式・債券等に投資するバランス型のバランシブファンドとして選定しました。		
運用商品名	DCバランス 商品4		
委託会社	●●アセットマネジメント		
商品分類	バランス	資産配分固定型	信託報酬(年率、税込) 0.8%
運用手法	バランシブ		信託財産留保額 なし

あらかじめ配分された
運用商品を選ぶ方法ですね。

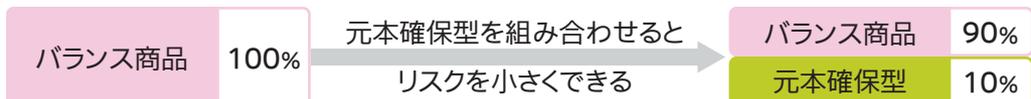
まとめ

資産配分に合うように、
バランス商品を選択します。

チェック

バランス商品はあらかじめ資産配分が決まっている商品です。リスク・リターン調整をするためには他の運用商品と組み合わせます。例えば、ご自身で元本確保型を組み合わせると、リスクを小さくすることができます。ただし、リターンへの影響も考慮する必要があります。

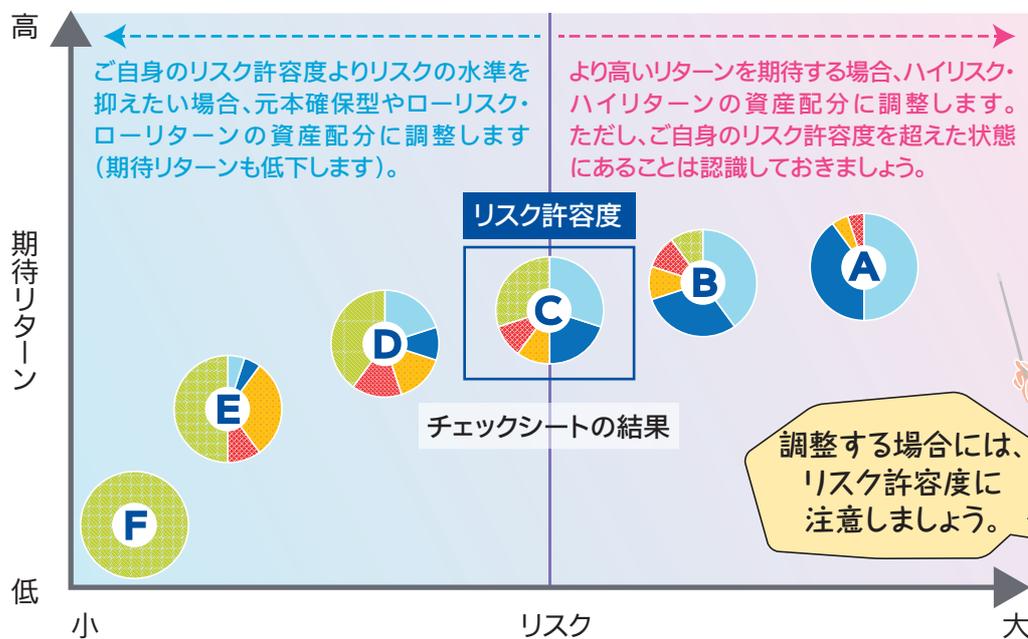
<組み合わせの例>



資産配分はチェックシートの結果どおりに しなくてははいけませんか？

Point 必ずしもチェックシートどおりにする必要はありません

リスク許容度に注意しながら資産配分を調整します。



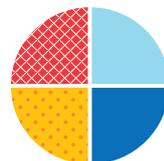
※上記は一例です。実際の資産配分はご自身の責任において決定してください。

まとめ

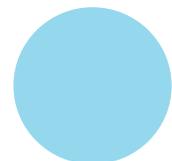
必要に応じて他の参考例のリスクと期待リターンを参照しながら、資産配分を調整し、運用商品を選択します。

チェック

資産配分チェックシートの参考例に必ずしもこだわる必要はありません。ご自身でDC制度以外の資産などを考慮して資産配分割合を決める方法もあります。



例えば…
25%ずつに資産を振り分けて投資



例えば…
100%同じ資産に投資

運用商品一覧には、 バランス商品に分類があるようですか？

Point バランス商品は資産配分の変更の仕方によって、さらに分類されます

バランス商品の分類	資産配分の変更
資産配分固定型	変更なし 資産配分は一定に保たれる
ターゲット・デート型	時間の経過により変更 退職を迎える日をターゲット・デートと想定し、積極運用から安定運用へ徐々に資産配分が変更される
リスク・コントロール型	運用環境により変更 リスクの大きさを一定以下に保つように資産配分が変更される

加入された制度にはない分類もあります。

選び方のヒントは、
P.43～44を
ご参照ください。



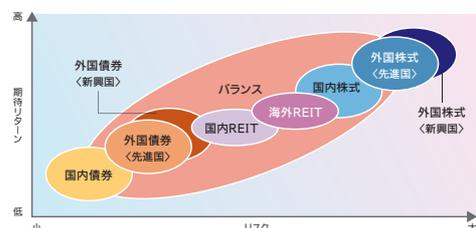
まとめ ご自身に適した運用商品を選びましょう。

ヒント

国内REIT、海外REITが運用商品一覧にある場合
REITを入れることにより、さらに分散効果が期待できます。
REITは不動産投資信託が投資対象です。株式と同じように比較的风险が大きいと考え、運用商品を選ぶことができます。

ページ参照 P.47～48

〈投資対象別のリスク・リターンイメージ〉



運用商品を選んだ後、 どのような手続きが必要ですか？

Point

選ぶ運用商品とその購入割合を所定の方法で指定します。これを「配分割合指定」と言います

選んだ運用商品を下記のいずれかの方法により指定します。

配分割合指定の方法

◎アンサーネット (加入者向けWebサービス)

- 毎日24時間
(システムメンテナンス日は除く)



損保ジャパンDC証券 アンサーネット
www.sjdc.co.jp/answernet

◎アンサーセンター (加入者向けコールセンター)

営業時間はこちらの二次元コードからご確認ください。



損保ジャパンDC証券 アンサーセンター
0120-401-648

指定した配分割合は変更手続きを行わない限り、今後の掛金に適用されます。
変更はいつでも可能です。

必ず
指定しましょう。



まとめ

配分割合指定は、
いずれかの方法で指定します。

チェック

次回抛出日の前日までに受け付けた
内容が反映されます。

(例) 抛出日が25日の場合

配分割合指定

の締切日

抛出日

購入指示

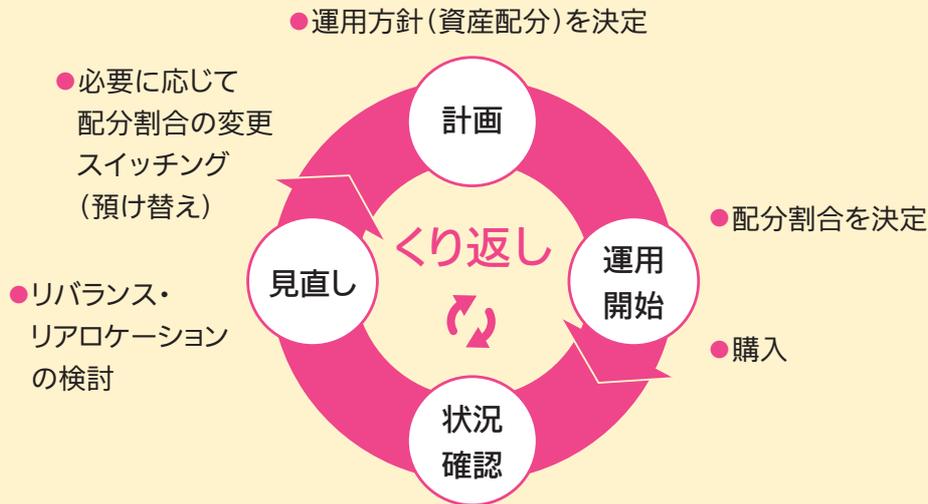


運用を開始しました。

でも、ここがゴールではありません。運用を開始した後もこの図のように見直しをしていくことが大切です。



ここから先は、運用の見直しについてです。



ご自身に合った運用になっているか確認

●アンサーネット

資産状況

資産残高	9,010,842円	引当金	6,980,800円
前払金	7,774,272円	負債	1,700,000円
純資産	1,236,570円	負債比率	4.3%
純資産率	15%		

資産残高の内訳

資産タイプ	資産残高	前払金	負債	純資産	割合
現金	1,111,000	1,111,000	0	0	0%
債券	181,400	181,400	0	181,400	2%
株式	1,844,170	1,844,170	0	1,844,170	15%
REIT	88,800	88,800	0	88,800	1%
商品	46,400	46,400	0	46,400	0%
その他	10,000	10,000	0	10,000	0%

損保ジャパンDC証券 アンサーネット
www.sjdc.co.jp/answernet

●毎日24時間
(システムメンテナンス日は除く)

●資産残高のお知らせ

確定拠出年金 資産残高のお知らせ

2024年4月1日現在

加入者	田中 太郎
加入日	2018年10月1日
加入額	100,000円
拠出額	10,000円
運用方針	積立投資
運用開始日	2018年10月1日
運用期間	2018年10月1日～2024年4月1日
運用開始時	積立投資
運用開始時	積立投資

資産残高の内訳

資産残高	3,015,484円
前払金	2,878,912円
負債	47円
純資産	346,525円

資産残高の内訳

現金	2,848,272円
債券	12,448,272円
株式	100,000円
REIT	0円
商品	0円
その他	0円

●アンサーセンター

損保ジャパンDC証券 アンサーセンター
0120-401-648

■運用の状況はアンサーネットやアンサーセンター、毎年発行される「資産残高のお知らせ」で確認できます。

スタート▶

本章の内容は、運用の見直しの一例として示しているものであり、特定の資産配分や運用商品の推奨を行うものではありません。資産配分の変更、運用商品の変更等のお手続きは、ご自身の判断で行ってください。

運用の見直しは、 どのようにしたらよいですか？

Point 運用実績と資産配分の状況を確認します

例えば「資産残高のお知らせ」が発行されたとき、主に次の項目について確認します。

〈資産残高のお知らせ〉

①運用実績(資産残高等)

運用による損益を確認します。
基準日時点での評価額です。損益は確定していません。

②現在の資産配分状況

当初の資産配分と現在の資産配分状況を比べます。

【例】 当初定めた資産配分 **D**

〈資産配分チェックシート〉

安定型 株式比率 30%

【例】 現在の資産配分状況

〈資産残高のお知らせ〉

資産残高の割合

各資産の値動きによって資産配分状況が変化している場合があります。

まとめ 運用開始後も、資産状況について
継続的に確認することが大切です。



ヒント

確認するタイミングとして、主に次のようなものがあります。

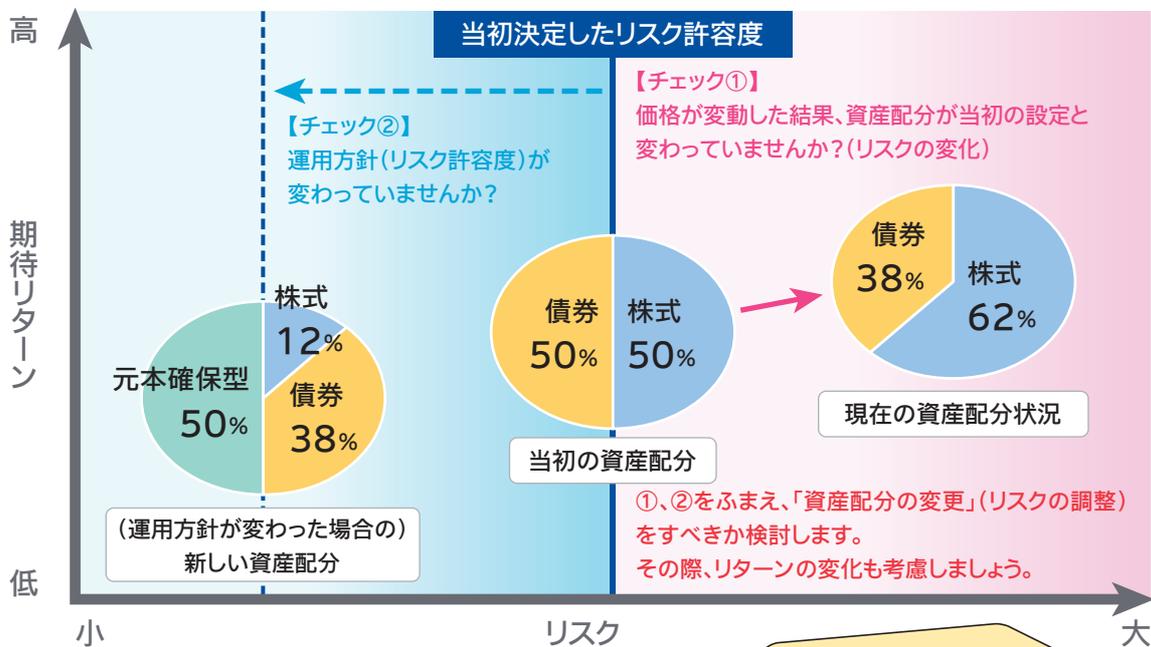
- | | | |
|--|--|--|
| <p>定期的な確認</p> <p>〈例〉 ●「資産残高のお知らせ」が届いた時
●毎月末</p> | <p>生活環境の変化時</p> <p>〈例〉 ●年齢が上がる等によりリスク許容度が変わった時
●結婚や住宅購入等、生活環境が変化した時</p> | <p>運用環境の変化時</p> <p>〈例〉 ●運用環境が動き、目標としている資産配分から大きく離れた時
(運用環境の情報
ページ参照 P.38)</p> |
|--|--|--|

資産配分状況を確認する際の ポイントは何ですか？

Point

ご自身に合った運用になっているかを確認します

- ① 資産配分の変化をチェック
- ② 運用方針自体に変化がないかを確認



※上記はリスクでチェックする例です。
目標リターンからチェックすることもあります。

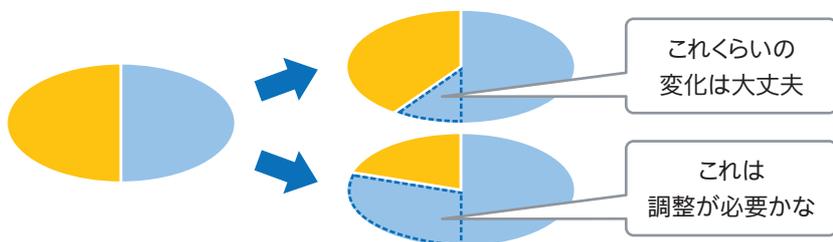
状況に応じて資産配分の変更を検討しましょう。

まとめ

リスクの調整が必要な場合は、
資産配分の変更を検討しましょう。

✓ チェック

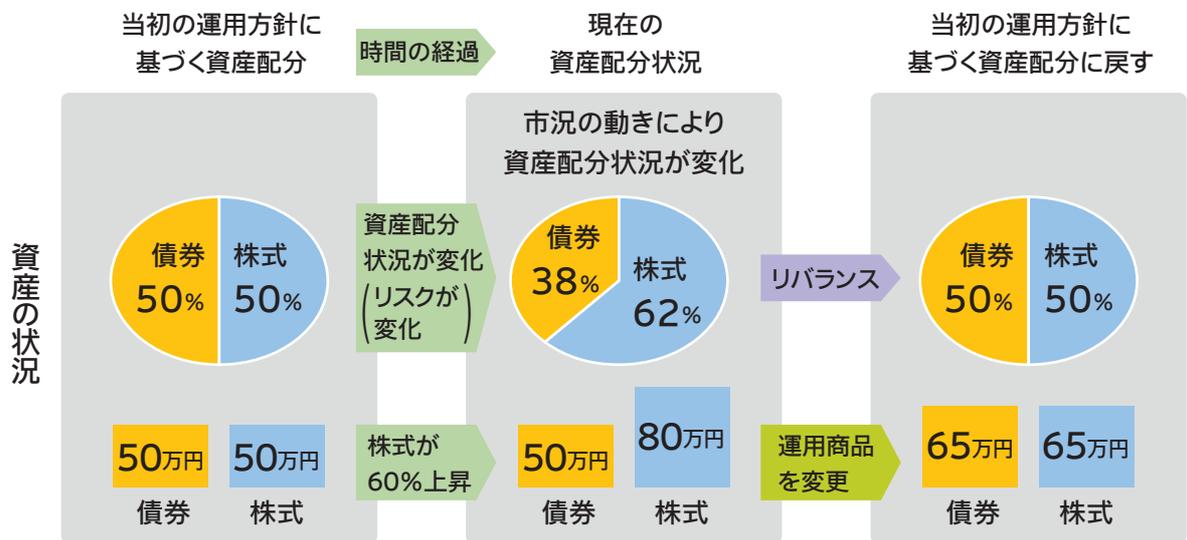
上記①のような変化に対して、
ご自身がどの程度の変化を受け
入れられるか、あらかじめ考えて
おくこともできます。



「資産配分の変更」は、
どのようにしたらよいですか？(運用方針に変更がない場合)

Point

運用方針に変更がない場合、
当初の運用方針に基づく資産配分に戻します。
このことを「リバランス」といいます



リバランスには、資産配分の変化に伴う、
リスクの変化を調整する働きがあります。

※上記は一例です。

運用方針に
変更がない場合は
リバランスですね。

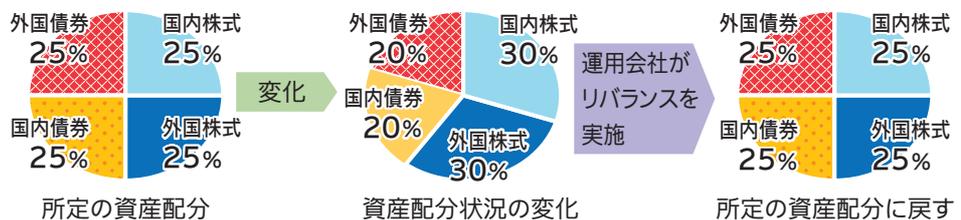
まとめ

リバランスは、変化が生じている資産配分を
当初の資産配分に戻すことです。



ヒント

バランスの投資信託は、
所定の資産配分を保つ
ために、運用会社が
自動的にリバランスを
行います。

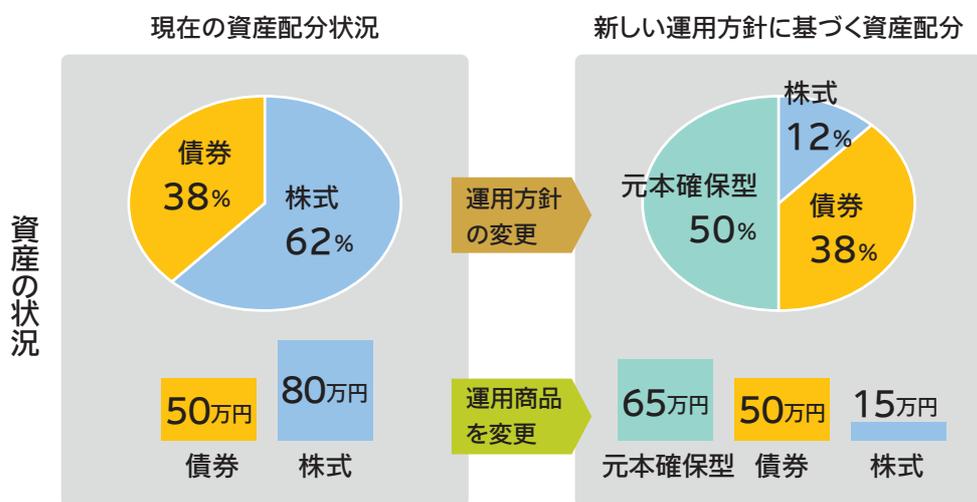


※上記は一例です。

「資産配分の変更」は、 どのようにしたらよいですか？(運用方針に変更がある場合)

Point

運用方針に変更がある場合は、
新しい運用方針に合った資産配分に変更します



P.22を参考にして、
資産配分チェックシートで
確認してみましょう。

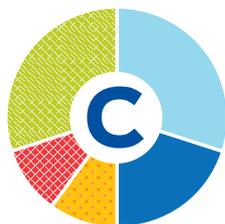
- 一般に年齢が上がると運用方針が「積極運用」から「安定運用」へ移っていくと言われています。これは年齢とともに投資目標やリスク許容度が変化すると考えられていることによります。
- 継続的に、ご自身の運用方針に変更がないかを確認し、必要に応じて資産配分を変更します。

※上記は一例です。

まとめ

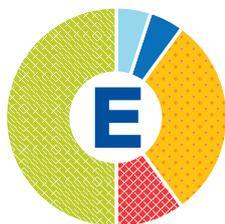
年齢等による運用方針の変化を考慮して
資産配分を変更します。

チェック



現在のアセットアロケーション

リアロケーション



新しいアセットアロケーション

資産配分を「アセットアロケーション」とも言います。このページで説明している現状に適した資産配分に変更することを「リアロケーション」と表すこともあります。

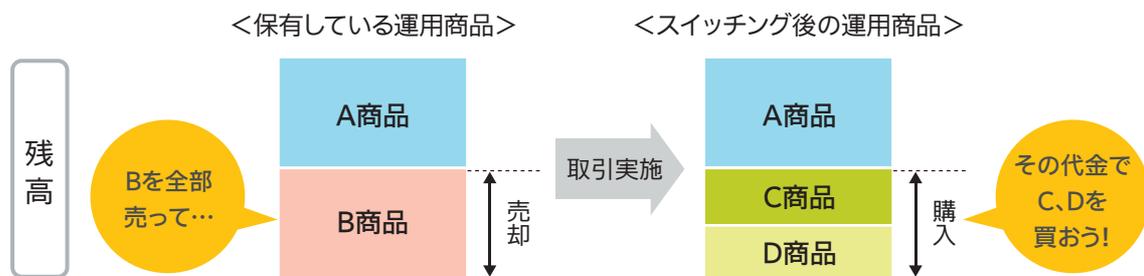
資産配分を変更したい時、 どのような手続き方法がありますか？

Point

2通りあります。
1つは「スイッチング(預け替え)」といいます

■スイッチング(預け替え)

現在保有している運用商品を売却し、他の運用商品を購入する方法です。



- 運用商品は全部売却することも、一部を売却することもできます。売却により損益が確定します。
- 運用商品によって手続きに費用(信託財産留保額等)がかかるものがあります。詳しくは「運用商品一覧」等をご覧ください。
- 手続きはアンサーネット、アンサーセンターから行うことができます。 [ページ参照 P.29](#)
- 受付日の24時まで受け付けた内容が翌営業日の取引として扱われます。(受付日が金融機関の休業日の場合は翌々営業日)
- 受付日当日中(金融機関の休業日は翌営業日まで)であれば、取り消すことができます。

保有している商品を
他の商品に替える
ことですね。

まとめ

「スイッチング(預け替え)」は保有している
運用商品を売却して資産配分を変更する方法です。



ヒント

投資信託を売却するときには、口数という取引単位を使います。
売却金額に相当する口数を求めるには下記の計算式を用います。

$$\text{売却金額} \div \text{基準価額} \times 10,000 \text{口} = \text{売却口数}$$

通常、基準価額は1万口あたりで表示されます。

<例> 投資信託を10万円分売却するとき、基準価額が12,500円ならば売却口数は次のとおりです。

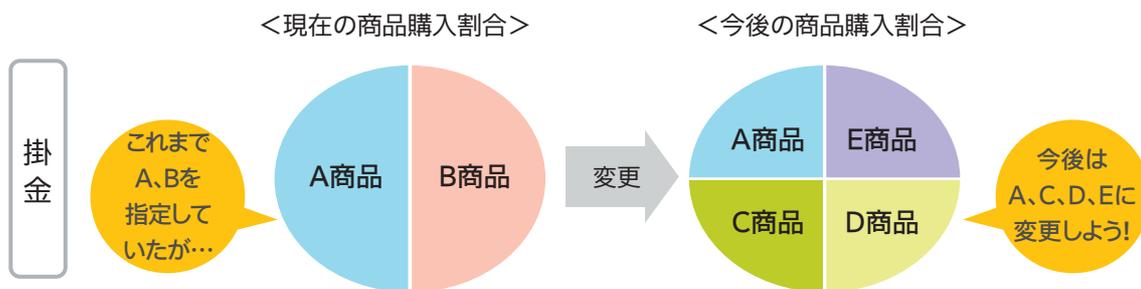
$$100,000 \text{円} \div 12,500 \text{円} \times 10,000 \text{口} = \boxed{80,000 \text{口}}$$

※投資信託は売却する際の基準価額をあらかじめ知ることはできませんので、上記は目安となります。
※費用(信託財産留保額等)は考慮していません。

Point もう1つは「配分割合の変更」といいます

■ 掛金の配分割合の変更

掛金で今後購入する運用商品や購入割合を変更する方法です。



- 次回拠出日の前日24時までに受け付けた内容が反映されます。
- 配分割合は、改めて変更しないかぎり、今後の掛金に適用されます。
- 手続きはアンサーネット、アンサーセンターから行うことができます。

ページ参照 **P.29**

今後の掛金で
購入する運用商品
を変更することです。

まとめ

「配分割合の変更」は今後購入する運用商品で資産配分を変更していく方法です。



ヒント

「スイッチング(預け替え)」と「配分割合の変更」は、別々の手続きです。変更の対象を確認し、必要があれば両方の変更をしてください。

		変更の対象	
		その時点で保有している運用商品	今後の掛金の配分割合(購入割合)
手続き方法	スイッチング(預け替え)	変更になる	変更にならない
	配分割合の変更	変更にならない	変更になる



リバランスの効果

■リバランスによるリスク調整

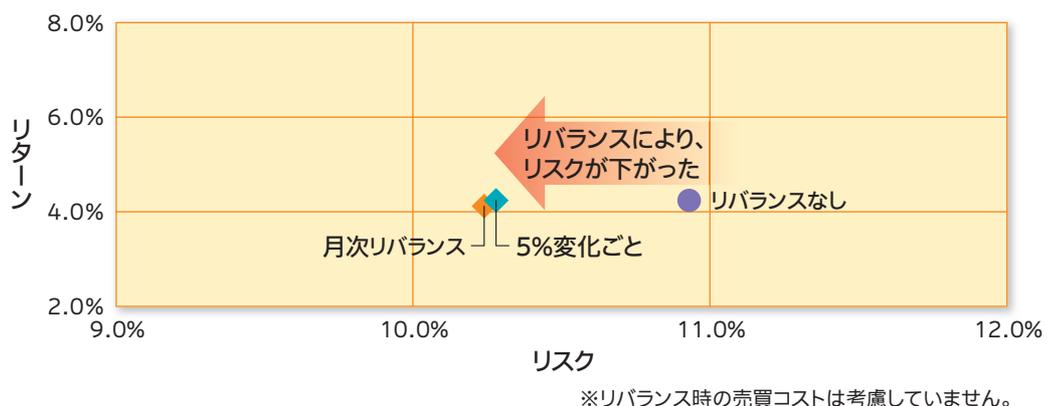
運用を始めた後も定期的に資産配分状況を確認し、必要に応じてリバランスを行うことが大切です。ただし、リバランスを行うための資産の売買には費用がかかる場合があります。頻繁に行うと運用効率を低下させることもあります。

- 下の図は、国内外の株式・債券に25%ずつ4つの資産に分散投資した際に、定期型、乖離型のリバランスを行った場合と、リバランスを行わなかった場合のリスク・リターンをシミュレーションしたものです。(期間:2002年~2022年)
- 定期型、乖離型ともにリバランスを行わなかった場合と比べて、リバランスを行った方がリスク水準をおさえられています。

定期型 定期的なタイミングで当初の配分比率に戻す場合



乖離型 ある一定の変化の水準に達したら当初の配分比率に戻す場合



次の指数を使って算出したもので実際の運用商品ではありません。運用コストとして2022年12月末時点のイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの分類に基づく各資産の平均信託報酬率を全期間に対して控除しています。

〈出所〉国内株式: Morningstar国内株式指数、外国株式: Morningstar先進国株式指数(除く日本)、国内債券: Morningstar国内債券指数、外国債券: Morningstarグローバル国債指数(除く日本)、4資産分散: 国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4資産に25%ずつ投資したポートフォリオ、運用コスト: Morningstar Direct

本グラフはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の著作物です。イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。

Copyright ©2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. All Rights Reserved.



運用商品に関する情報

■アンサーネットによる情報提供

マーケット概況 (相場コメント) 最終日: 2023年4月4日
 資料は、最新の相場動向をまとめたものです。過去の運用環境の振り返りをするために、今後、運用方針の参考情報としてお読みください。

■最近10年間の主要資産の値動き
 2009年7月末を100とした各資産の価格推移のグラフです。各資産がどのように動いたかを時系列にご確認ください。

■各資産の年度別リターン
 各資産の年度別リターン (4月1日～翌年3月31日の期間) の運用実績をまとめた表です。2023年度については、2023年3月31日までの運用実績を最新の運用実績は、2023年4月1日から運用実績として上記グラフの範囲) の

資産	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国内株式	18.3%	-3.2%	0.4%	23.8%	18.8%	20.7%	10.1%
国際株式	4.6%	2.7%	-3.9%	20.8%	22.7%	22.7%	10.3%
国内債券	2.0%	1.8%	2.0%	3.7%	0.6%	3.0%	5.4%
国際債券	2.9%	2.0%	4.0%	12.1%	10.9%	12.1%	10.7%
不動産	18.3%	-3.2%	0.4%	18.3%	18.3%	11.1%	11.2%

■マーケットに影響を及ぼした主な出来事

発生日	主な出来事	国内株式	国際株式	国内債券	国際債券	不動産
2014.12	岸田文雄氏が首相に就任し、安倍晋三氏が総理大臣に就任。	↑	↑	↑	↑	↑
2015.01	安倍晋三氏が首相に就任。	↑	↑	↑	↑	↑
2015.05	安倍晋三氏が首相に就任。	↑	↑	↑	↑	↑
2015.09	安倍晋三氏が首相に就任。	↑	↑	↑	↑	↑
2015.10	安倍晋三氏が首相に就任。	↑	↑	↑	↑	↑
2015.11	安倍晋三氏が首相に就任。	↑	↑	↑	↑	↑
2015.12	安倍晋三氏が首相に就任。	↑	↑	↑	↑	↑

運用環境、基準価額や収益率の推移等、最新の情報をご覧ください。この他、投資信託の目論見書注や運用報告書も掲載されています。

月末時点の基準価額の推移 (1万円当り)

年月	基準価額 (円)						
2017/12	15,403	2015/12	12,806	2013/12	11,800	2011/12	11,800
2017/09	14,605	2015/09	11,800	2013/09	11,800	2011/09	11,800
2017/06	13,084	2015/06	13,504	2013/06	13,074	2011/06	13,074
2017/03	13,307	2015/03	13,074	2013/03	12,375	2011/03	12,375
2016/12	13,218	2014/12	12,375	2012/12	11,158	2010/12	10,880
2016/09	11,158	2014/09	11,175	2012/09	10,880	2010/09	10,880
2016/06	10,372	2014/06	10,880	2012/06	10,880	2010/06	10,880
2016/03	11,382	2014/03	10,505	2012/03	10,505	2010/03	10,505

基準価額の推移 (1万円当り) 2019/01/15 現在

基準価額	利回り	前日基準価額
15,823	41	15,822

基準価額の収益率 (1万円当り) 2017/11 末時点

3ヶ月 (%)	6ヶ月 (%)	1年 (%)	3年 (%)	5年 (%)
7.00	12.24	19.90	7.10	17.04

注: 目論見書 (モクロミシヨ) … 投資信託の概要、運用方針等について記載されています。

■損保ジャパンDC証券ホームページによる情報提供

●ホームページTOP

マーケット情報
 SOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成したマーケット情報をご覧ください。



ホームページでも様々な情報をご提供しています。「マーケット情報」から情報をご覧ください。

DC制度における主な運用商品の種類

この制度で選択できる運用商品は大きく2つの種類に分けることができます。

投資信託

株式や債券などで運用する値動きのある運用商品です。

高い収益が期待できる一方、資産残高が元本を下回る可能性があります。



<特徴>

①元本が確保されません

基準価額は毎日変動するため、資産残高は元本を下回ることがあります。

②一定の利率で収益を得られる保証がありません

元本確保型と異なり、一定の利率で収益が得られる保証がありません。投資対象によって基準価額が変動し、それにより収益・損失が発生します。ひとつひとつの商品の特徴を理解することが大切です。

③満期がありません

投資信託には満期がありません。一度購入した運用商品をご自身がスイッチング(預け替え)等により売却手続きを行うまで、運用が続きます。

※投資信託の信託期間について

DC制度で提供される投資信託の信託期間(預金でいう満期のこと)は、原則として無期限です。ただし、やむを得ない理由から運用会社の判断で投資信託が終了する(繰上償還)ことがあります。

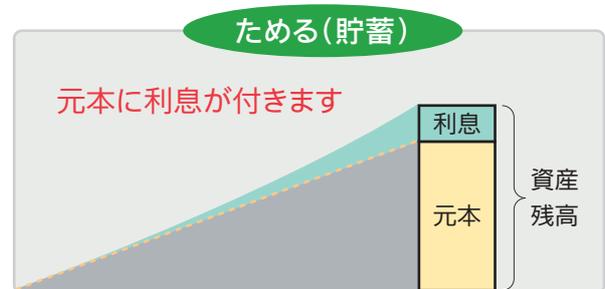
<運用商品を見るチェックポイント>

- 投資対象:株式/債券/REIT
- 運用手法:パッシブ/アクティブ
- 費用:信託報酬、信託財産留保額
- 運用実績:リターン、リスク

ページ参照 P.41~

元本確保型

保険や預金のように元本に一定の利息がつく運用商品です。高い収益は期待できませんが、原則、元本を下回ることはありません。ただし、インフレになれば実質的な購買力を確保できない可能性があります。



<特徴>

①元本が確保されます

満期(保証利率の固定期間、預入期間)まで保有した場合、資産残高は預け入れた元本を下回ることがありません。

※保険商品によっては満期前に中途解約した場合、解約控除がかかり元本を下回ることがあります。

②元本に利息が付きます

元本に、あらかじめ定められた保証利率・金利で計算した利息が付きます。

※満期前に中途解約した場合、あらかじめ定められた保証利率・金利よりも低い利率が適用されることがあります。

③満期を迎えると自動継続します

満期を迎えると、元本と利息分の合計金額を新たな元本として自動継続します。その際、自動継続時の保証利率・金利が適用されます。

<運用商品を見るチェックポイント>

- 保証利率、金利
- 保証利率適用期間、預入期間
- 中途解約の取り扱い

ページ参照 P.55~

■投資信託と元本確保型(長期・分散投資でシミュレーション)

投資信託と元本確保型とは、「ふやす」と「ためる」という違いがありますが、具体的にイメージいただけるよう過去の実績をもとに長期シミュレーションしたものです。投資信託については、リスクを抑える長期・分散投資をおこなったものとしています。

ページ参照 P.15~18

【投資信託】国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つの資産に均等に分散投資(四資産分散)

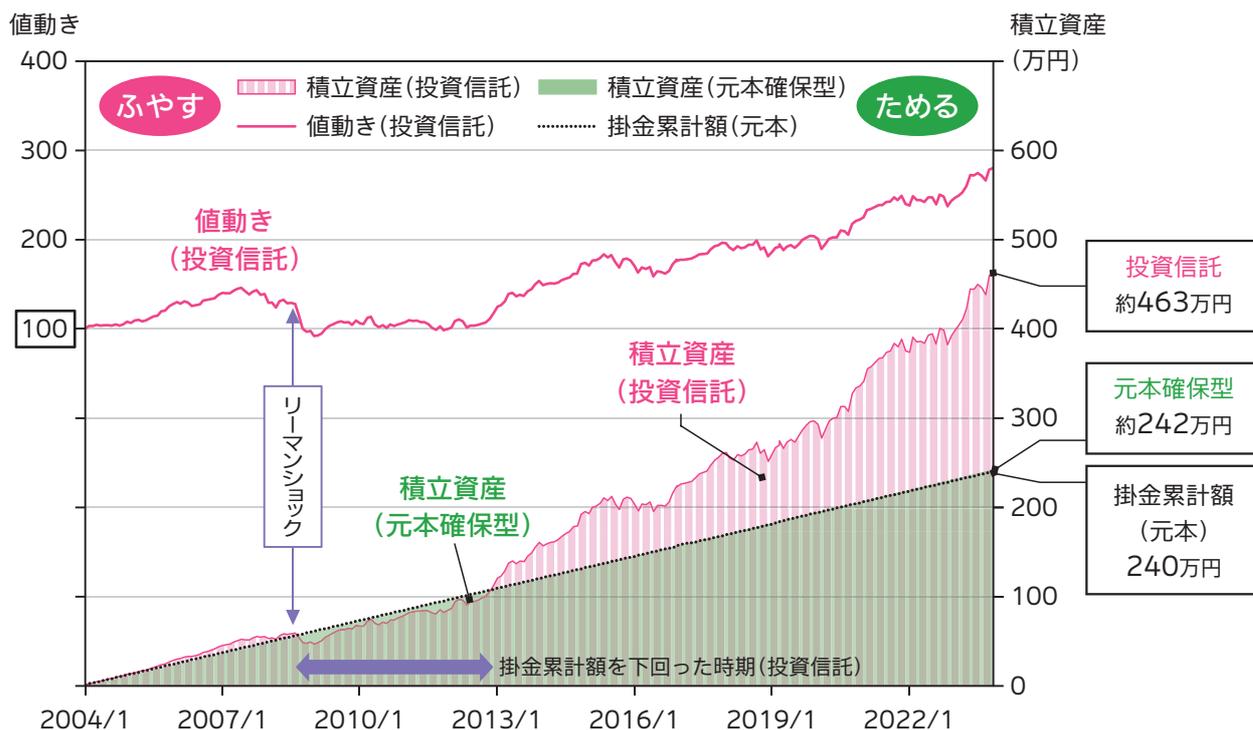
【元本確保型】積立傷害保険

※いずれも特定の商品ではなく、市場の動きをあらゆる指数・金利を用いて計算し、投資にかかる費用や税金は考慮していません。

【長期投資】運用期間20年間。市場の大きな変動があった2008年のリーマンショックの前後

【時間の分散(積立投資)】毎月1万円を積立

- リーマンショック後、投資信託の積立資産は元本を下回る時期がありましたが、その後の市場の回復を受けて積立資産は元本を上回っています。元本確保型で積み立てた場合は、元本を下回ることはありませんでした。
- 積立資産額にはそれぞれの「ふやす」運用と「ためる」運用という違いがあらわれています。
- DC制度では運用した資産額を受取りますので、運用にあたってはこのような違いがあることを参考としてください。



2004年1月末～2023年12月末まで

左目盛:2004年1月末を100とした値動き 右目盛:毎月1万円の積立資産額と掛金累計額(元本)の推移

<出所> ●元本確保型は積立傷害保険の保証利率を用いて当社にて算出

●投資信託は国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つの資産に25%ずつ投資し、以下の指数を用いて毎月末リバランスしたものと算出

国内株式:TOPIX(配当込)、外国株式:MSCI-Kokusaiインデックス(円ベース・配当なし)、
国内債券:NOMURA-BPI総合、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)

◆本グラフは、情報提供を目的としてS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

◆本グラフは、S O M P Oアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成したのですが、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。

この情報は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の運用方法・商品の推奨・投資勧誘を目的としていません。記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される可能性があります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資対象による分類

国内株式

- 日本国内の株式を投資対象としています。
大型株・中小型株・小型株等の種類があります。

外国株式

- 外国の株式を投資対象としています。
先進国の株式・新興国(エマージング諸国)の株式等の種類があります。

国内債券

- 日本国内の債券を投資対象としています。
国債・地方債・社債等の種類があります。

外国債券

- 外国の債券を投資対象としています。
先進国の債券・新興国(エマージング諸国)の債券等の種類があります。

国内REIT

- 国内のREIT(不動産投資信託)を投資対象としています。

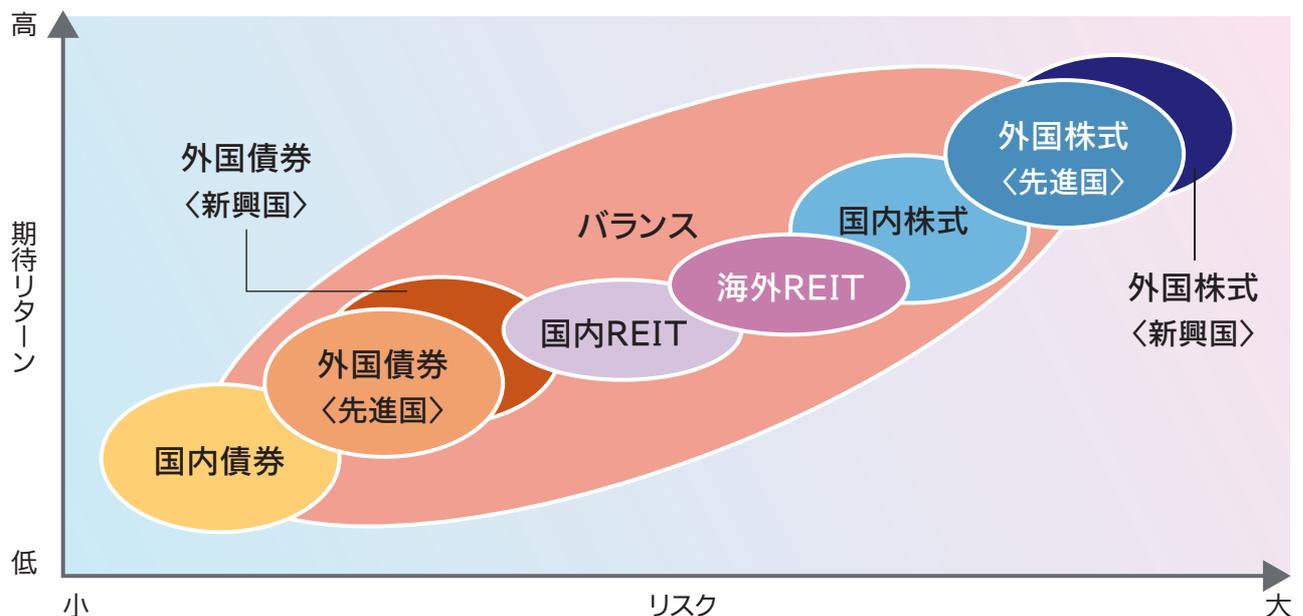
海外REIT

- 外国のREIT(不動産投資信託)を投資対象としています。

バランス

- 上記の国内外の株式・債券などを主な投資対象としています。
各資産のバランスを考え組み合わせて運用しています。

投資対象別のリスク・リターンのイメージ



投資対象によってリスク・リターンの傾向が異なります。例えば、外国株式に投資している投資信託の中でも、先進国に投資する場合と、新興国に投資する場合では、一般にリスク・リターンが異なります。

■ バランスとは

バランスはひとつの商品の中に複数の資産が組み込まれています。リスク・リターンを勘案した組み合わせで分散投資ができます。専門家がリバランスやリアロケーションをおこないながら運用します。リバランスとは、運用により資産配分に変更が生じたときに、当初の資産配分に戻すことです。リアロケーションとは、時間の経過もしくは運用環境の変化等により資産配分そのものを変更することです。

■ バランスの種類

バランスは、主に3つに分類されます。

①資産配分固定型 ②ターゲット・デート型 ③リスク・コントロール型

	①資産配分固定型	②ターゲット・デート型	③リスク・コントロール型
資産配分	変更なし	時間の経過により変更	運用環境により変更
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ●資産配分は一定に保たれる ●各自のリスク許容度に合った資産配分を選択できる ●資産配分の異なる複数商品が用意されている <p>【リバランス】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●退職を迎える日をターゲット・デートと想定し、積極運用から安定運用へ徐々に資産配分が変更される ●ターゲット・デートの異なる複数商品が用意されている <p>【リバランス】 【リアロケーション】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクの大きさを一定以下に保つように資産配分が変更される <p>【リアロケーション】</p>
選び方のヒント	<ul style="list-style-type: none"> ●リスク許容度に合わせた資産配分を選びたい 	<ul style="list-style-type: none"> ●年齢に合わせた資産配分の変更をお任せしたい ●自分に合ったターゲット・デートを確認する 	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクを抑えたい

上記に分類されないバランス商品もあります。

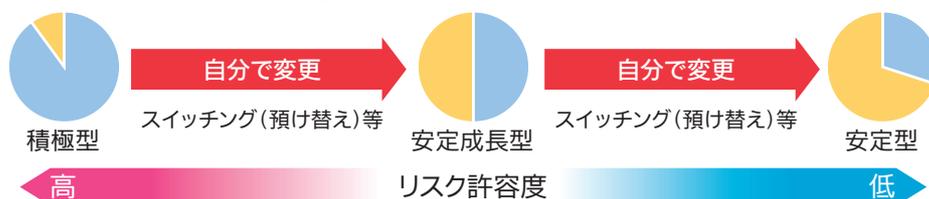
① 資産配分固定型

■あらかじめ定められた資産配分を維持するために、定期的にリバランスがおこなわれます。一般的に資産配分比率の異なる商品（積極型、成長型、安定型など）が用意されています。〈リバランスのイメージ〉



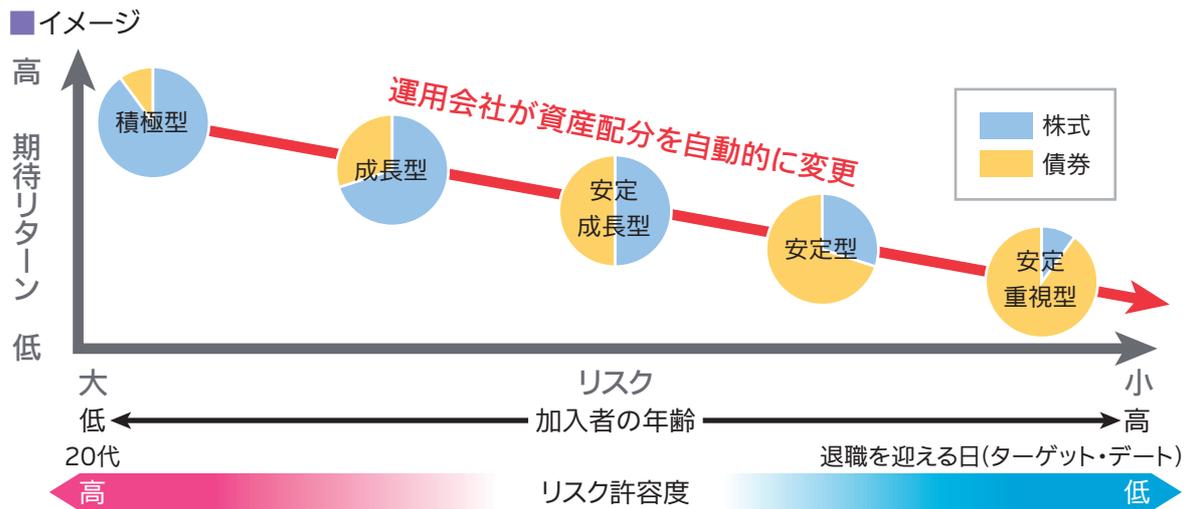
■時間の経過とともに積極型から安定成長型、さらに安定型へご自身で運用商品を変更することも可能です。

〈リスク許容度に合わせた変更のイメージ〉

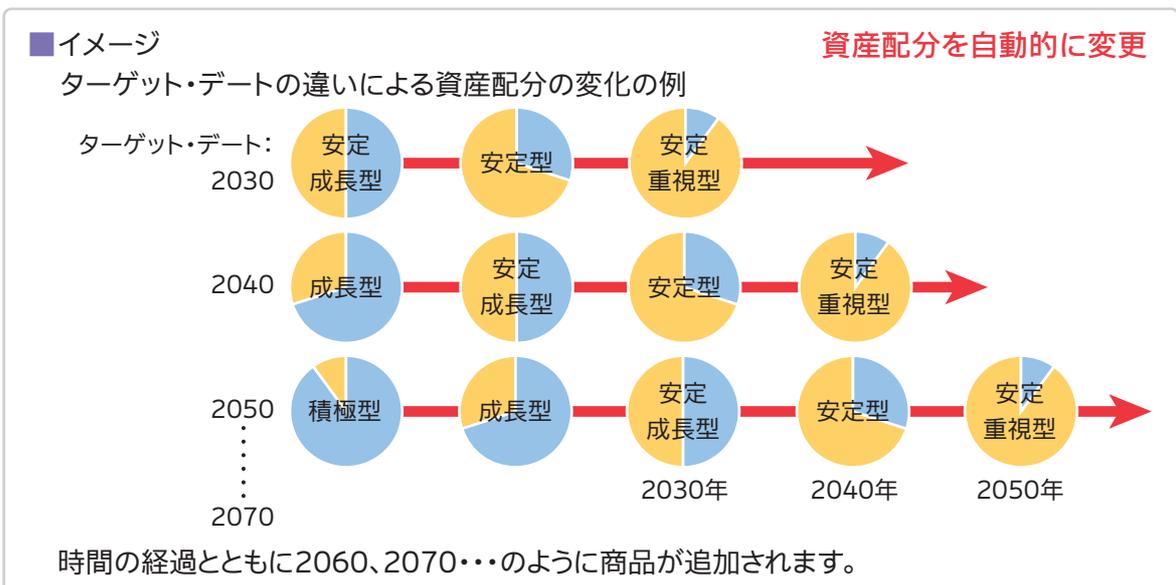


② ターゲット・デート型

退職を迎える日をターゲット・デートと想定し、運用会社が時間の経過とともに資産配分を自動的に変更します。一般に年齢が上がるとリスク許容度は低くなるため、徐々にリスクを抑えた資産配分に変更します。ターゲット・デート(ターゲット・イヤー)の異なる複数の商品が用意されています。

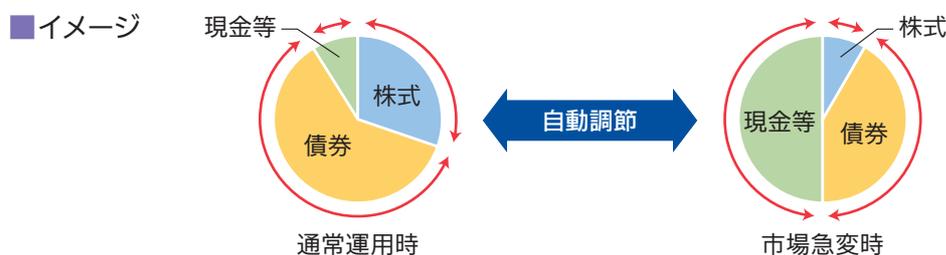


ターゲット・デート型の投資信託には、商品名にターゲット・デート(例:2050)が記載されています。



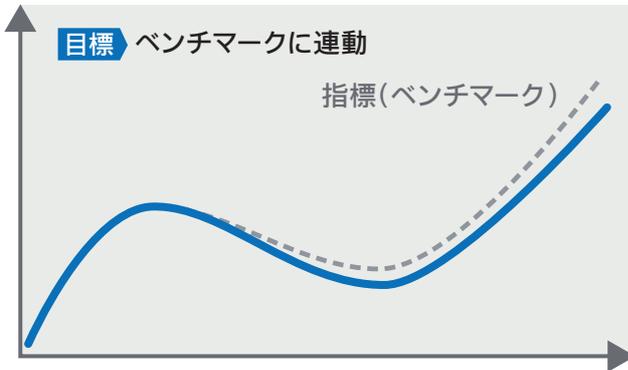
③ リスク・コントロール型

リスクを一定以下に保つために運用環境の変化に応じて運用会社が資産配分を自動的に調整します。例えば、市場の急変時には、リスクが大きくなるように株式の割合を減らし現金等を増やすような運用をおこないます。



運用手法による分類

■ パッシブ運用



パッシブ運用(インデックス運用)

- 設定された指標(ベンチマーク)の動きに連動した運用成果を目指す運用手法です。
- 指標に採用されている銘柄を指標と同じような比率で保有して、運用を行います。
- 運用成果は市場の動向に左右されます。

〈特徴〉

設定されたベンチマークが同じ商品の場合、ほとんど同じ運用成果となります。商品内容は画一的で、商品ごとの個性は乏しくなります。

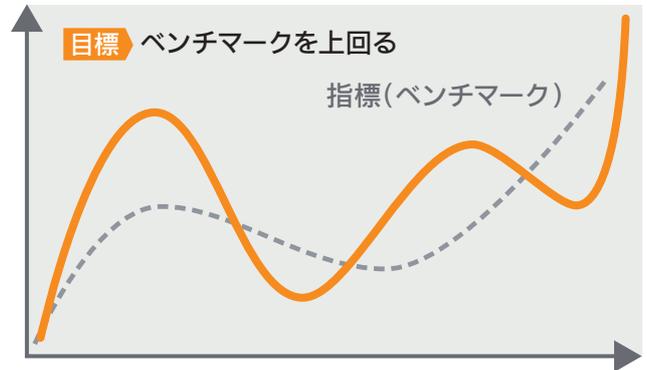
〈リスク〉

一般にアクティブ運用より小さくなる傾向があります。

〈コスト〉

調査・分析の費用はかからず、一般に信託報酬がアクティブ運用よりも低くなる傾向があります。

■ アクティブ運用



アクティブ運用

- 設定された指標(ベンチマーク)を上回る運用成果を目指す運用手法です(下回ることもあります)。
- 専門家(ファンドマネージャー)が独自の調査・分析に基づいて銘柄選定を行います。
- 運用成果は市場の動向に加えて、運用会社の運用力にも左右されます。

〈特徴〉

設定されたベンチマークが同じ商品の場合でも、運用成果は異なることが多くなります。商品内容は様々で、商品ごとに個性があります。

〈リスク〉

一般にパッシブ運用より大きくなる傾向があります。

〈コスト〉

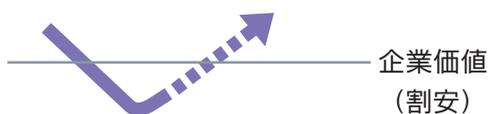
調査・分析の費用がかかるため、一般に信託報酬はパッシブ運用よりも高くなる傾向があります。

アクティブ運用商品の運用スタイル

アクティブ運用には、バリュー型やグロース型等の運用スタイルがあります。

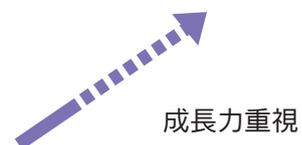
バリュー型運用(割安株運用)

企業の収益力や資産状況等から株価の評価を行い、実際の株価と比較した上で、「割安」と判断した銘柄に投資する手法です。



グロース型運用(成長株運用)

企業の成長性や収益力に注目して、「成長力がある」と判断した銘柄に投資する手法です。



● ベンチマークとは

投資信託の運用における運用目標となる基準のことです。通常、投資対象とする資産の市場全体の動きを表す指標をベンチマークとしています。例えば、投資対象となる資産が国内株式であれば、TOPIX(東証株価指数)や日経平均株価等を指標とします。ベンチマークの設定のない投資信託もあります。

● 主なベンチマーク(2022年4月現在)

ベンチマークに設定されている主な指標は以下のとおりです。

国内株式	<ul style="list-style-type: none"> ● TOPIX(東証株価指数) 東京証券取引所が日々発表している国内株式の代表的な指標です。1968年1月4日の時価総額を100とし、その後の時価総額を指数化したものです。 ● 日経平均株価 日本経済新聞が算出・公表している指数です。国内株式の代表的な指標の一つで、東京証券取引所プライム市場に上場する銘柄から選定された225銘柄の平均株価です。
外国株式	<ul style="list-style-type: none"> ● MSCI-Kokusaiインデックス モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)が算出・公表する、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。 ● MSCI-Worldインデックス モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)が算出・公表する、日本を含む先進国で構成された時価総額株価指数です。 ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)が算出・公表する、新興国で構成された時価総額株価指数です。 ● MSCI All Country World インデックス モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)が算出・公表する、先進国と新興国で構成された時価総額株価指数です。
国内債券	<ul style="list-style-type: none"> ● NOMURA-BPI総合 野村證券が算出・公表する、国内で発行された公募債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
外国債券	<ul style="list-style-type: none"> ● FTSE世界国債インデックス FTSEラッセルが算出・公表する、先進国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数です。 ● JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス JPモルガン・セキュリティーズが算出・公表する、新興国の債券市場の動向を表す代表的な指数です。
国内REIT	<ul style="list-style-type: none"> ● 東証REIT指数 東京証券取引所が算出・公表する指数です。 東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数です。
海外REIT	<ul style="list-style-type: none"> ● S&P先進国REITインデックス S&P ダウジョーンズ・インデックスが算出・公表する、先進国のREITの動向を示す代表的な指数です。時価総額加重平均型の指数です。
バランス	<ul style="list-style-type: none"> ● 合成ベンチマーク 個別資産ごとに定めたベンチマークをバランス商品の基本アセットアロケーションで加重平均し算出します。

投資信託の価格変動は、株式や債券、REIT（不動産投資信託）といった投資対象の価格変動によります。ここでは、投資対象のしくみを見てみましょう。

株式のしくみ

- 株式とは、企業（株式会社）が資金を調達するために発行するものです。株式に投資をすることは、企業に出資し、株主になるということです。投資した企業が利益を出せば、利益の一部を配当金として受け取ることができます。また、株価が上がれば、値上がり益を得られます。
- 株式は債券のような満期はないため、換金する場合は市場を通して時価で売却します。投資した企業や経済全体の成長の成果が株価に反映されるので、期待リターンのかな商品です。ただし、リスクが大きく、配当金をもらえるか株価が上がるかどうかの保証はありません。

期待できるリターン 売買損益、配当金

主なリスク 株価変動リスク、信用リスク、流動性リスク

債券のしくみ

- 国や企業等の発行体が、投資家から資金の借入れを行うために発行します。一定の利息と満期時の元本の返済（償還）を発行体が約束します。しかし、満期前に売却（換金）する場合は、その時の時価となるため、元本を上回ることも下回ることもあります。
- 主に債券価格は市場金利の動向によって変動しますが、発行体の信用度の影響も受けることがあります。また、発行体の倒産等により、元本や利息の支払いが行われなくなる可能性があります。

期待できるリターン 利息（クーポン）、売買損益、償還損益

主なリスク 価格変動リスク、信用リスク、金利変動リスク、流動性リスク

リート

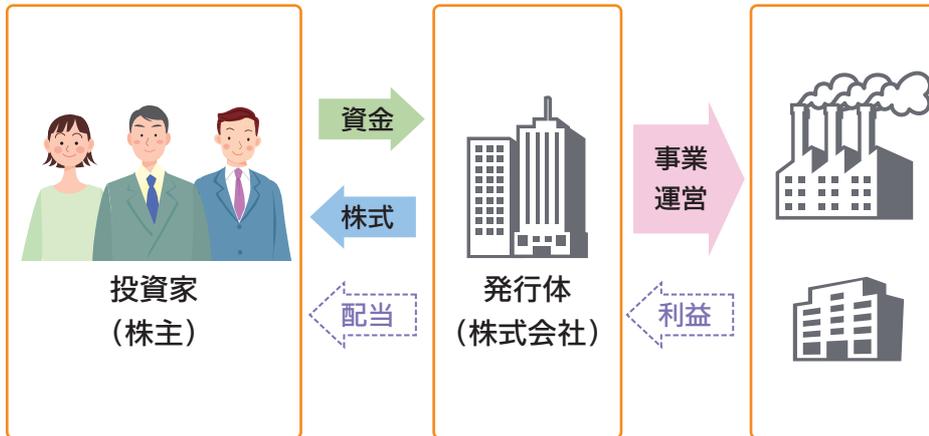
REITのしくみ

- REITは不動産を投資対象とします。Real Estate Investment Trustの略称で、日本語では不動産投資信託といいます。
- 多くの投資家から集めた資金をオフィスビル、マンション、物流施設など複数の不動産に投資し、賃貸収入や売買益を投資家に分配します。
- REITは株式と同様に市場で売買されているため、値上がりすれば収益を得られますが、値下がりすると損失を被ります。

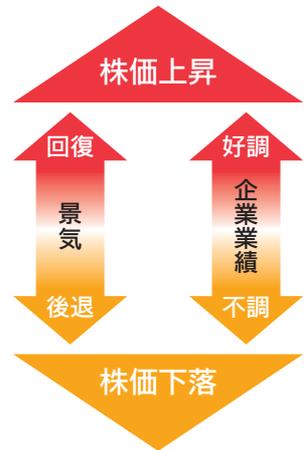
期待できるリターン 分配金、売買損益

主なリスク 不動産投資リスク、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク

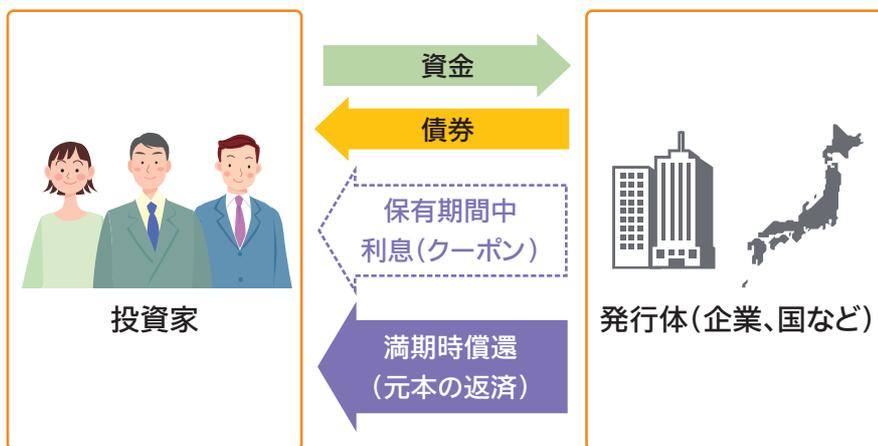
■株式のイメージ



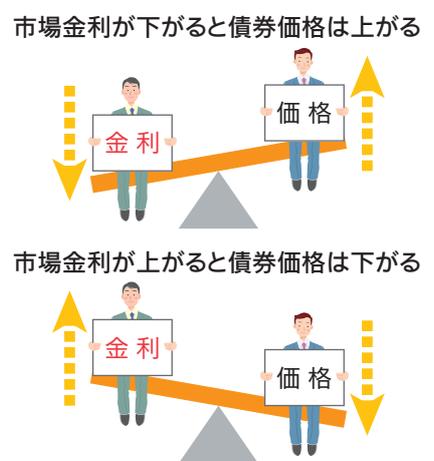
■価格変動イメージ



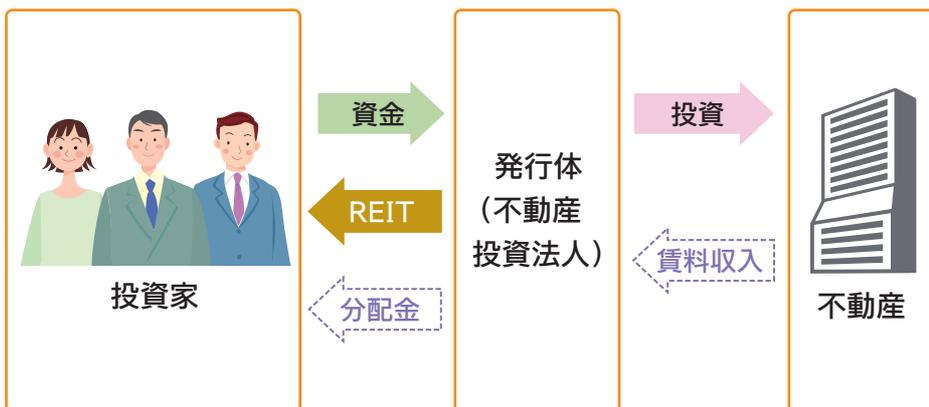
■債券のイメージ



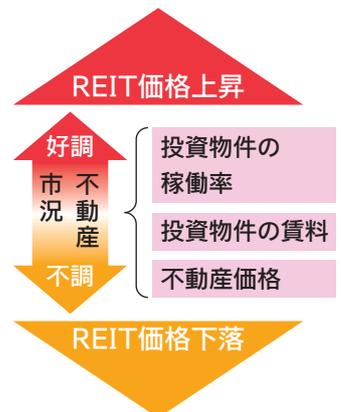
■価格変動イメージ



■REITのイメージ

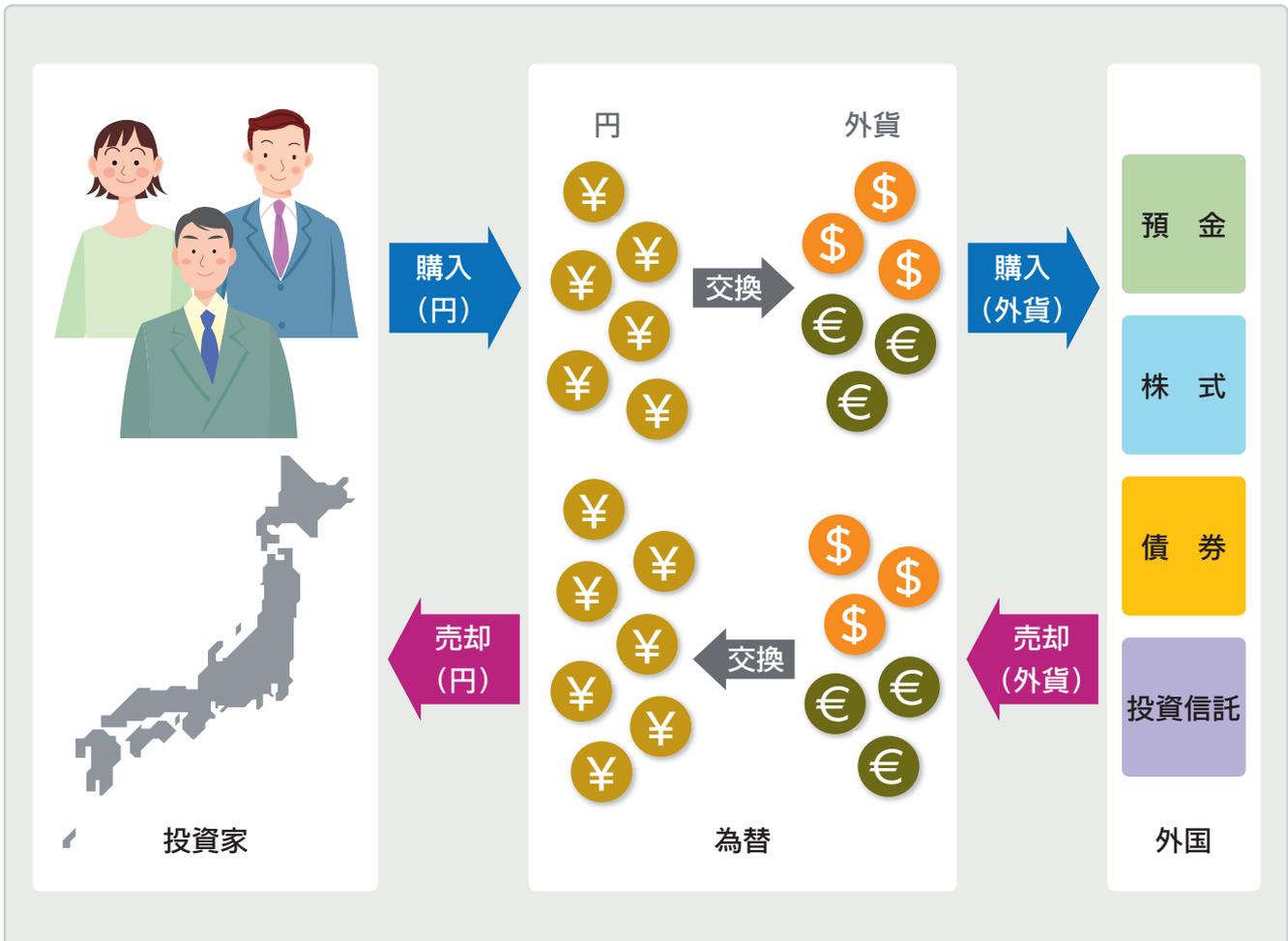


■価格変動イメージ



投資信託の投資対象である株式、債券等の中には、外国の通貨で取引されるものもあります。これらの外国資産は、為替によって商品の価値が変動する点が大きな特徴です。為替とは2つの国の通貨（例えば円と米ドル）を交換することを言い、為替の交換比率（為替レート）は経済や政治等の様々な要因で変動します。外国資産に投資する場合は為替レートの変動も考慮する必要があります。

■イメージ



外国資産に投資する場合、円を外貨に交換してから外国の預金や株式、債券等を購入します。また、これらの商品を売却する場合、売却代金は外貨なので、外貨を円に交換する必要があります。そのため、外国資産の運用においては、「運用商品固有の変動」のほかに「為替レートの変動」の影響も受けます。

為替レートの変動により利益が出ることも損失が出ることもあり、リスクは大きくなる傾向があります。

〈主なリスク〉

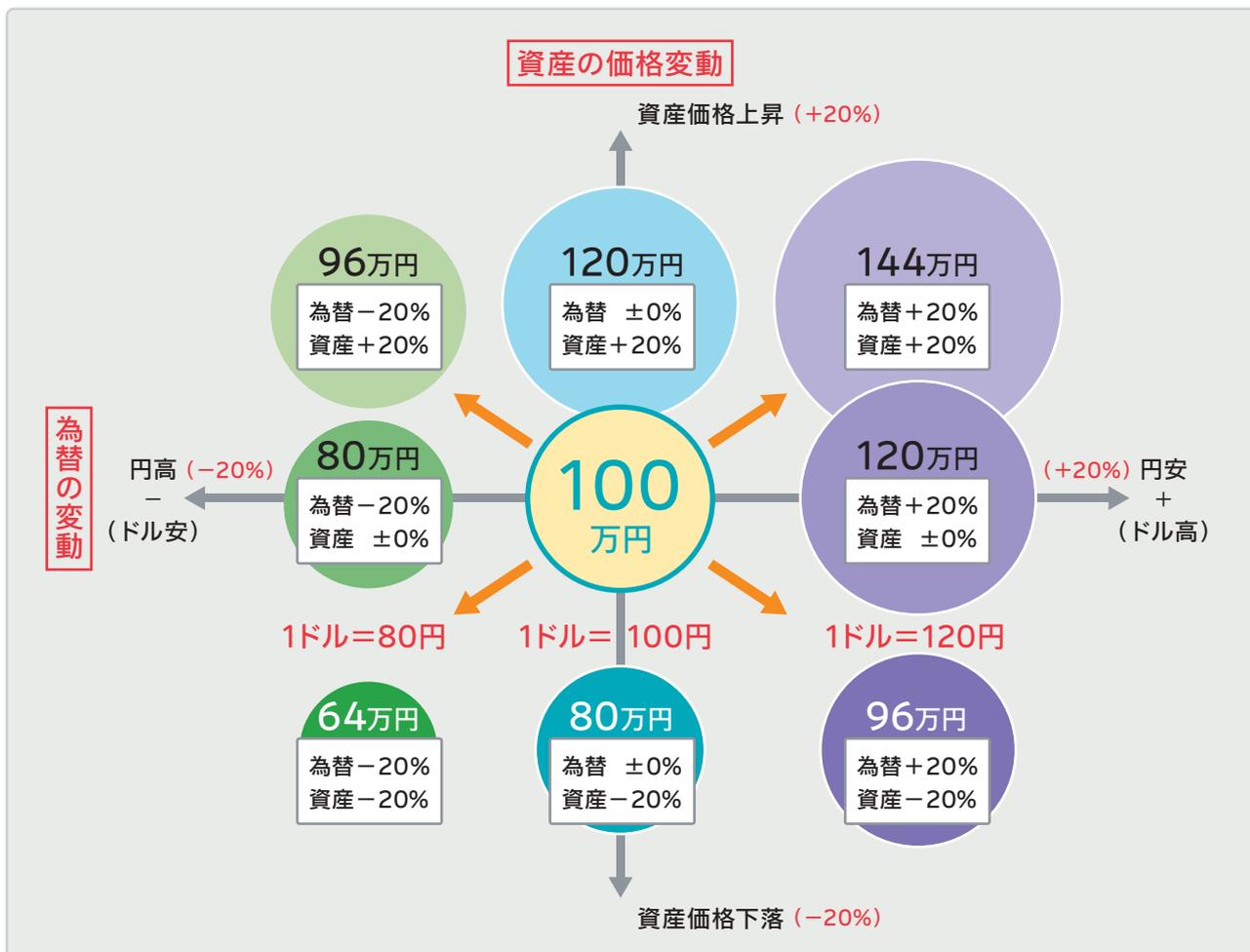
外国資産の場合、資産(株式、債券等)固有のリスクに為替変動リスク、カントリーリスクが加わります。

資産の価格変動と為替の変動

外国資産に投資した場合、円換算した投資金額は「資産の価格変動」と「為替の変動」の両方の影響を受けて変動します。

例えば、1ドル=100円のときに、100万円をドル資産に投資した場合(中央の円)の「資産の価格変動」と「為替の変動」がどのように影響するのかを見てみましょう。

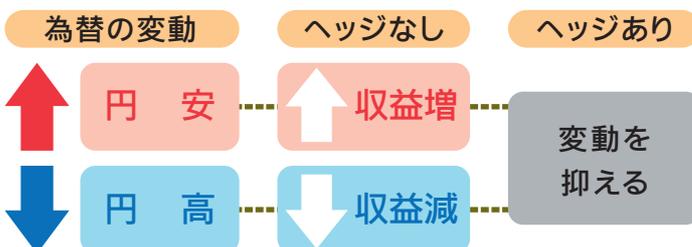
変動のイメージ



● 為替ヘッジ

為替ヘッジとは、外国資産を運用する際、為替変動による価格の変動を抑えるために行う取引のことです。外国資産に投資する運用商品には、為替ヘッジを行うもの(為替ヘッジあり)と行わないもの(為替ヘッジなし)があります。ただし、為替ヘッジには費用がかかります。

<為替ヘッジと収益の関係>



投資信託の価格(基準価額)

- 投資信託を売買する際の価格を基準価額と言います。
投資信託では、ひとまとめにした資金を株式や債券等で運用しています。
このため、運用する株式・債券等の価格が変動することにより、投資信託の基準価額が変動します。

基準価額の考え方



〈例〉
投資信託
「△△株式ファンド」の
投資対象が
3つの株式銘柄とします。

「△△株式ファンド」の投資対象

A自動車

B電機

C製薬

	〈投資する金額〉	全銘柄の価格が 上昇した場合	各銘柄が異なった 値動きをした場合
A自動車	100億円	120億円 上昇↑	80億円 下落↓
B電機	100億円	125億円 上昇↑	105億円 上昇↑
C製薬	100億円	115億円 上昇↑	70億円 下落↓
全体の資産額	300億円	360億円 資産増↑	255億円 資産減↓ <small>この場合、合算すると</small>
全体の口数	300億口	300億口	300億口
投資信託の 基準価額 (1万口あたりの表示)	$300\text{億円} \div 300\text{億口} \times 10,000\text{口}$ = 10,000円	$360\text{億円} \div 300\text{億口} \times 10,000\text{口}$ = 12,000円 上昇↑	$255\text{億円} \div 300\text{億口} \times 10,000\text{口}$ = 8,500円 下落↓

全体の資産額・口数に変更がなかったものと仮定して説明しています。
実際の基準価額の算出には、資産額から信託報酬等の費用が差し引かれて計算されます。

- 基準価額の算出は1日1回です。
投資信託に組み込まれている株式は、証券市場が開いている間、刻々と株価が変動します。一方で、投資信託の基準価額は証券市場が終了してから計算され、1日に1つの価格として決定し、公表されます。

会員制サービスに
例えると

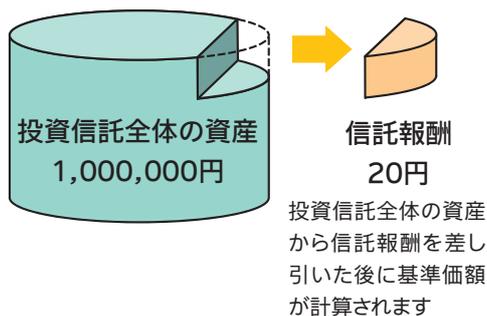
購入時	販売手数料	投資信託を購入する時に販売会社に支払う手数料です。 DC制度の場合、かかりません。	入会金
保有時	信託報酬	運用・管理にかかる費用です。 全ての投資信託にかかります。 保有期間中、資産残高に対して一定料率をかけた金額が毎日差し引かれます。一般に公表される基準価額やリターンは信託報酬が差し引かれた後のものです。	年会費
	その他	●組入価証券(株式・債券等)の売買手数料 ●監査法人に対する監査報酬等 など	
売却時	信託財産留保額	売却時にかかる費用です。 投資信託を売却する際、組入銘柄を売却しますが、その時の諸費用を売却者本人が負担します。 一部の投資信託にかかります。 購入時にもかかる商品もあります。	退会費

●信託報酬の計算方法

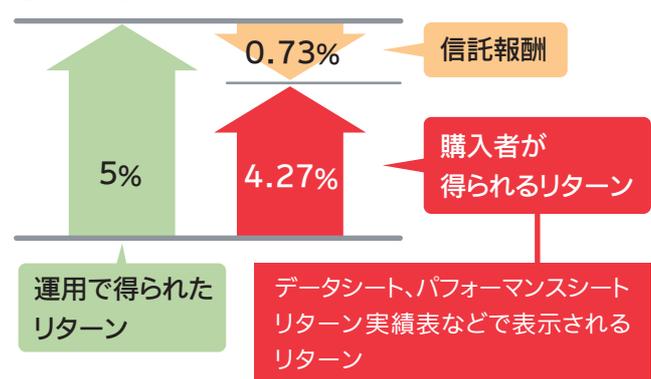
<例> 信託報酬0.73%の場合

信託報酬: $100\text{万円} \times (0.73\% \div 365\text{日}) = 1\text{日あたり}20\text{円}$

■イメージ



信託報酬とリターンの関係



●信託財産留保額の計算方法

<例> 信託財産留保額0.3%の場合

基準価額10,000円のとときに30万口を売却すると・・・

信託財産留保額: $(10,000\text{円} \times 0.3\%) \times 30\text{万口} \div 10,000 = 900\text{円}$

■イメージ



損益の考えかた

購入時の基準価額(個別元本と言います)と売却時の基準価額の差額が損益になります。

? 同じ投資信託を複数回購入している場合、個別元本はどのようになるでしょうか。

複数回購入した場合の個別元本は、購入数量(口数という単位で表示)で平均した価額となります。

以下の例では次のように計算されます。

$$\text{③購入数量(口数)} = \frac{\text{①購入金額}}{\text{②購入時の基準価額}} \times 10,000$$

$$\text{⑥個別元本} = \frac{\text{④累計購入金額}}{\text{⑤累計購入数量(口数)}} \times 10,000$$

購入月	① 購入金額		② 購入時の 基準価額 (1万口あたり)	③ 購入数量(口数)		⑥ 個別元本
		④ 累計			⑤ 累計	
2022年1月	20,000円	20,000円	10,000円	20,000口	20,000口	10,000円
2022年2月	20,000円	40,000円	9,600円	20,833口	40,833口	9,795円
2022年3月	20,000円	60,000円	10,200円	19,607口	60,440口	9,927円

基準価額が個別元本を上回るようであれば利益、下回るようであれば損失ということになります。

アンサーネットの表示(PC版) スマートフォンでは表示が異なります

アンサーネットでは、以下の例のように日々の時価単価に対する損益を表示しています。時価単価10,800円が個別元本9,927円を上回り利益が出ています。表示されているのは評価損益であり、商品の売却をしなければ実際の損益は確定しません。

<表示例>

個別元本はこの場合9,927円ですが表示していません

商品タイプ	運用商品名	時価単価 (1万口当り)	残高数量	資産残高	購入金額	損益 損益率	分配金
国内株式	●●ファンド	10,800円	60,440口	65,275円	60,000円	5,275円 8.8%	0円

各項目の計算方法

$$\text{時価単価} = \text{基準価額} - \text{信託財産留保額}$$

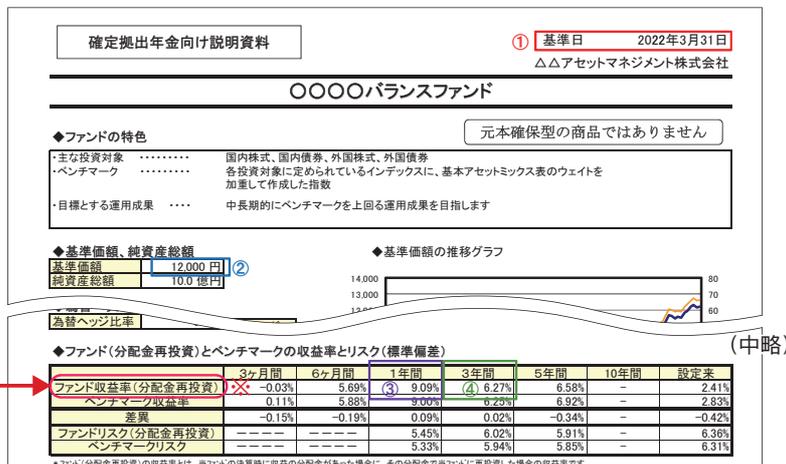
$$\text{資産残高} = \text{時価単価} \times \text{残高数量}$$

$$\text{損益} = \text{資産残高} - \text{購入金額}$$

$$\text{損益率} = \frac{\text{損益}}{\text{購入金額}}$$

確定拠出年金向け説明資料(データシート)の表示

リターンはファンド収益率として3ヶ月～設定来(運用期間)ごとに表示されています。



例えば…

- ③の1年間の運用期間は9.09%となっていますが、1年前の2021年3月31日に購入し(投資開始日)、①の基準日2022年3月31日で売却する場合のリターンが9.09%であることを示しています。
- このように運用期間でどのくらい値上がりしたか(マイナスの場合は値下がりしたか)をみることができます。

※データシートでは、リターンはファンド収益率(分配金再投資)と表示されています。

計算方法

リターンは、投資開始日と基準日の基準価格を比較して、その運用期間の価格変動を率(%)として計算されています。なお、運用期間が1年以上の場合は年率換算をした数値で表します。

$$\text{リターン} = \text{運用期間中に得られた利益(もしくは損失)} \div \text{投資額}$$

- ① 基準日とは? リターンを計算した日のことで、一般にこのような資料の場合、月末最終営業日です。
- ② 年率換算とは? 異なる期間のリターンを比較するためには期間をそろえる必要があります。1年間に換算した収益率、すなわち年率換算した数値が用いられています。ただし、期間が1年未満の場合は年率換算を行いません。
- ③ ベンチマークとは? 投資信託の運用における運用目標となる基準のことです。 [ページ参照 P.46](#)

以下の2つの具体例を参照ください。いずれも現在(基準日)の基準価格は②の12,000円です。



※実際に売却する際の売却費用は考慮していません。

読み方

運用期間別のリターンにより、現在の状況が長期・短期的に過去から上向きあるいは下向きであったのかを読み取ることができます。ただ投資開始日と基準日の2点間の状況なので、運用商品の選択にあたっては、リターンだけでなくリスクなど他の様々な情報も参考にしてください。

7章

運用商品の理解

元本確保型

しくみと特徴

■ 主な分類

損害保険

(積立傷害保険)

生命保険

(積立年金保険)

預金

(定期預金等)

■ 商品のしくみ

資金を一定期間保険会社や銀行等に払い込む(預け入れ)ことで、定められた期間(保証利率適用期間、預入期間)が到来した時(満期時)に、払込時や預入時に約束された保証利率・金利で計算した利息が付きます。満期前に売却すると、中途解約になります。

損害保険

(積立傷害保険)

満期前に中途解約した場合でも元本を下回ることはありません。その場合、保証利率が引き下げられます。運用期間中に事故によるケガで死亡した場合、病気で死亡した場合よりも受取金額が割増しされます。

期待できるリターン 利息(元本×保証利率)

生命保険

(積立年金保険)

満期前に中途解約した場合、解約控除がかかり、元本を下回ることがあります。給付の際、確定年金や終身年金等の選択が可能です。終身年金を選択し、年金受給中に死亡した場合等、受給期間等によっては受取額が元本(年金原資)を下回ることがあります。

期待できるリターン 利息(元本×保証利率)

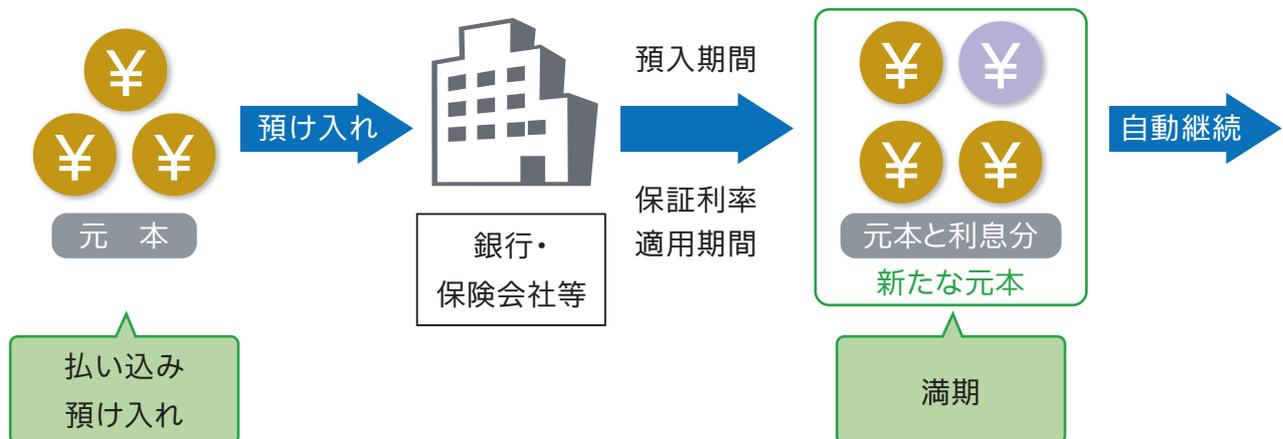
預金

(定期預金等)

満期前に中途解約した場合は、適用金利が引き下げられることがあります。

期待できるリターン (元本×適用金利)

■ イメージ



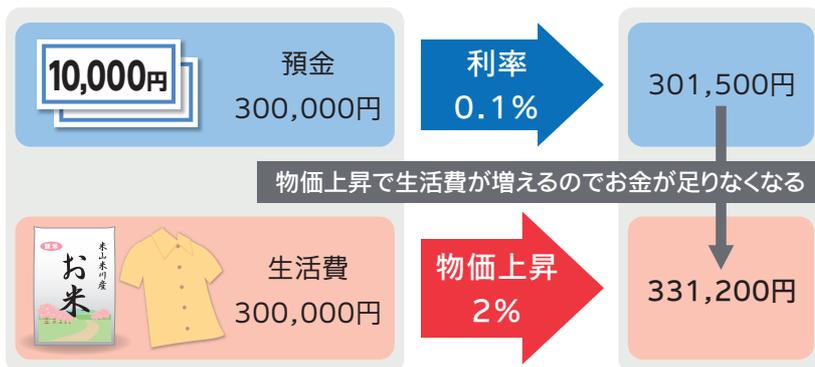
上記はDC制度で利用される運用商品の一般的な説明です。運用商品により商品のしくみが異なる場合がありますので、詳細は「運用商品案内」でご確認ください。

元本確保型のリスク

インフレリスク

元本確保型にはインフレリスクがあります。インフレとは、インフレーションの略で、物価（物の値段）が上がることをいいます。インフレになると、以前に比べてお金の価値が目減りします。これをインフレリスクといいます。

■ イメージ 現在



老後のために準備したお金が、ご自身が老後を迎えるときに、現在と同じ価値を持たないかもしれません。

※税金等を考慮していません。

信用リスク

元本確保型は、信用リスク（預入金融機関の破たんなど）による資産の目減りに注意が必要です。

中途解約の取り扱いと資産の保護

商品の分類		中途解約の取り扱い	資産の保護
		満期前に売却した場合は、あらかじめ定められた保証利率や金利が適用されないことがあります	払い込み・預け入れする保険会社や銀行等が破たんした場合は、一定の保護がはかられます
保険	損害保険 (積立傷害保険)	元本を下回ることはありません。 その場合、保証利率が引き下げられます。	保険契約者保護機構により、責任準備金等の9割が補償されます。 ※破綻した保険会社の財務状況等によっては、当初の契約において約束された条件が変更されることがあります。
	生命保険 (積立年金保険)	解約控除がかかることがあります。 その場合、元本を下回ることもあります。	
預金		元本を下回ることはありません。 その場合、適用金利が引き下げられることがあります。	預金保険制度により一金融機関につき預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息が保護されます。 ※同一の金融機関にDC制度以外の預金がある場合は、DC制度以外の預金がDC制度の預金より優先的に保護されます。

アンサーネットでの利息等の表示

アンサーネットでは、保証利率・金利が表示されていますが、保有商品の利息の資産残高等への反映は以下のとおりです。

- 損害保険 利息が資産残高や損益に反映しています。
- 生命保険 利息が資産残高や損益に反映しています。
上段：満期前に売却し、解約控除が適用された場合の数値。
下段：満期前に売却せずに解約控除が適用されない場合の数値。
- 預金 満期を迎えるまで利息は表示されませんが、満期を迎えると利息が元本に組み入れられます。
商品ごとの損益に利息は反映されません。(常に損益は0円、損益率は0%と表示)
満期を迎えると全体の資産残高や損益に反映します。

Q&A よくあるご質問

Q1 どの運用商品を選ばよいか教えてもらえますか？

- A** 運営管理機関が、加入者に対し特定の運用商品を推奨することは、法令で禁じられています。運用商品を選ぶ際に参考となる情報として、運用商品に関する内容や過去の実績等を提供しております。

Q2 運用商品はいくつ選べますか？

- A** 加入された制度で用意された運用商品から、いくつ選んでもかまいません。購入時に手数料はかかりません。

Q3 運用商品を保有中に費用はかかりますか？

- A** 投資信託には保有時に信託報酬等の費用がかかります。
なお、基準価額やリターンは信託報酬を差し引いたあとのものです。

Q4 運用商品の変更はいつでもできますか？

- A** いつでも変更することができます。掛金で運用する商品を変更する「配分割合の変更」と、積立した資産を他の運用商品に変更する「スイッチング(預け替え)」の2つの方法があります。

Q5 運用商品を変更するとき費用はかかりますか？

- A** 運用商品の変更手続きには「配分割合の変更」と「スイッチング(預け替え)」があります。「配分割合の変更」には手数料はかかりません。「スイッチング(預け替え)」にも手数料はかかりませんが、運用商品によっては、売却・購入時に費用(信託財産留保額や解約控除額など)がかかることがあります。また、その料率は運用商品によって異なります。
なお、DC制度では販売手数料はかかりません。

Q6 運用に税金はかかりますか？

- A** DC制度では、運用期間中においては運用益(預金の利息、投資信託の分配金・売却益等)には税金がかかりません。
※DC制度の積立資産は特別法人税・法人住民税の課税対象ですが、現在は課税が凍結されています。

Q7 いつまで運用を続けられますか？

- A** 資産がある限り運用は続けられます。



Q8 金融機関が破綻したら、資産はどうなりますか？

A 確定拠出年金は「運営管理機関」、「資産管理機関」、「商品提供機関」などの金融機関で運営されています。金融機関が破綻した場合の積立資産への影響はつぎのとおりです。

- 運営管理機関…加入者の年金資産は資産管理機関で管理されているため、運営管理機関が破綻しても影響は受けません。
- 資産管理機関…資産管理機関である信託銀行は、受託した年金資産と信託銀行固有の資産を分別管理しているため、資産管理機関が破綻しても影響は受けません。
※資産管理機関は個人型の場合、事務委託先金融機関となります。
- 商品提供機関…運用商品によって次のとおり取り扱いが異なります。

投資信託	投資信託の資産は信託財産として信託銀行固有の資産と分別管理されているため、投資信託の運用会社や信託銀行が破たんしても資産は時価で保全されます。ただし、運用による損失額は対象外です。
損害保険	損害保険契約者保護機構により、保険金・返れい金の9割が補償されます。
生命保険	生命保険契約者保護機構により、責任準備金等の9割が補償されます。
預金	預金保険制度により、一金融機関につき一般の預金と合計して元本1,000万円までとその利息が保護されます。

Q9 運用により損失がでた場合に、補てんはされないのですか？

A 運用後の資産価値が投資元本を下回った場合でも、その損失が補てんされることはありません。運用の結果はご自身が責任を負うこととなります。

Q10 掛金の配分割合指定をして投資信託を購入する場合、いつ時点の基準価額が適用されますか？

A 掛金の入金日の前日の24時までに受け付けた配分割合指定の内容にもとづき、入金翌日に投資信託が購入され、その日の基準価額が適用されます。なお、基準価額は原則として証券取引所の立会終了時間(午後3時)以降に算出されます。従って、事前に基準価額を知って購入することはできません。海外の資産へ投資する投資信託の場合の基準価額は、投資先の海外の取引所の終了後の算出となるため翌日以降になる場合があります。

Q11 わからない用語がありますか？

A 説明が各ページありますので参照ください。

用語	掲載ページ	用語	掲載ページ
アクティブ運用	45	配分割合指定	3、29
アセットアロケーション	34	パッシブ運用	45
為替ヘッジ	50	ベンチマーク	46
シャープレシオ	12	リアロケーション	34
信託財産留保額	52	リスク	12～14
信託報酬	52	リスク許容度	21
スイッチング(預け替え)	35	リターン	10
ドルコスト平均法	17	リバランス	33

- 本資料は2024年10月現在の法令等に基づき作成しております。今後の制度・税制等の改正により、記載内容が実際と異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、各種データは過去実績に基づくものであり、将来の実績を保証するものではありません。
- 本資料の内容は資産の運用に関する情報の提供等を目的としたものであり、運用の方法にかかる勧誘等を目的としたものではありません。最終的な運用の指図については、お客様ご自身の判断でご決定ください。
- 本資料に掲載されている情報については、当社が信頼できると考えられる情報源に基づいたものでありますが、正確かつ完全であることを保証するものではありません。

※無断転載・複製および電子化することを固くお断りしております。

